【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年２月25日
【事業年度】	第127期（自　平成20年12月１日　至　平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社不二越
【英訳名】	NACHI-FUJIKOSHI CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　本間　博夫
【本店の所在の場所】	富山市不二越本町１丁目１番１号
【電話番号】	076(423)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	事業役員財務部長　小林　昌行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋１丁目９番２号（汐留住友ビル）
【電話番号】	03(5568)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長　薄田　賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社不二越　東日本支社 （東京都港区東新橋１丁目９番２号（汐留住友ビル）） 株式会社不二越　中日本支社 （名古屋市名東区高社２丁目120番３号） 株式会社不二越　西日本支社 （東大阪市本庄西２丁目３番７号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月		平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高	(百万円)	176,014	186,722	193,670	204,844	107,586
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	12,032	14,161	15,286	13,953	△5,051
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	5,179	7,304	7,858	8,347	△7,449
純資産額	(百万円)	45,495	54,859	61,440	63,530	49,527
総資産額	(百万円)	163,972	186,107	201,779	192,444	176,248
１株当たり純資産額	(円)	182.56	213.97	237.56	244.30	189.79
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	20.44	29.38	31.61	33.56	△29.95
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	27.7	28.6	29.3	31.6	26.8
自己資本利益率	(%)	12.4	14.8	14.0	13.9	△13.8
株価収益率	(倍)	28.5	20.0	14.8	5.8	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,674	10,221	20,769	14,730	△2,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△11,062	△18,812	△11,060	△23,647	△8,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,779	11,627	△1,469	1,126	26,493
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	9,231	12,643	20,965	12,833	28,262
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(人)	5,383 [825]	5,613 [928]	5,802 [925]	5,853 [953]	5,351 [477]

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第123期から第126期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第127期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第124期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月		平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高	(百万円)	144,929	154,708	151,353	152,831	79,395
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	8,841	10,704	10,305	7,431	△5,273
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	4,480	5,834	4,820	4,874	△5,618
資本金	(百万円)	16,074	16,074	16,074	16,074	16,074
発行済株式総数	(千株)	249,193	249,193	249,193	249,193	249,193
純資産額	(百万円)	44,383	49,175	50,574	49,563	42,287
総資産額	(百万円)	135,098	155,336	162,292	156,106	146,700
1株当たり純資産額	(円)	178.02	197.70	203.37	199.29	170.06
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	(円)	7.00 (―)	8.00 (―)	8.00 (―)	8.00 (―)	1.50 (―)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	17.63	23.45	19.38	19.60	△22.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	32.9	31.7	31.2	31.7	28.8
自己資本利益率	(%)	10.9	12.5	9.7	9.7	△12.2
株価収益率	(倍)	33.1	25.0	24.1	9.9	―
配当性向	(%)	39.7	34.1	41.3	40.8	―
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(人)	2,543 [475]	2,633 [572]	2,734 [502]	2,729 [555]	2,556 [306]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第123期から第126期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

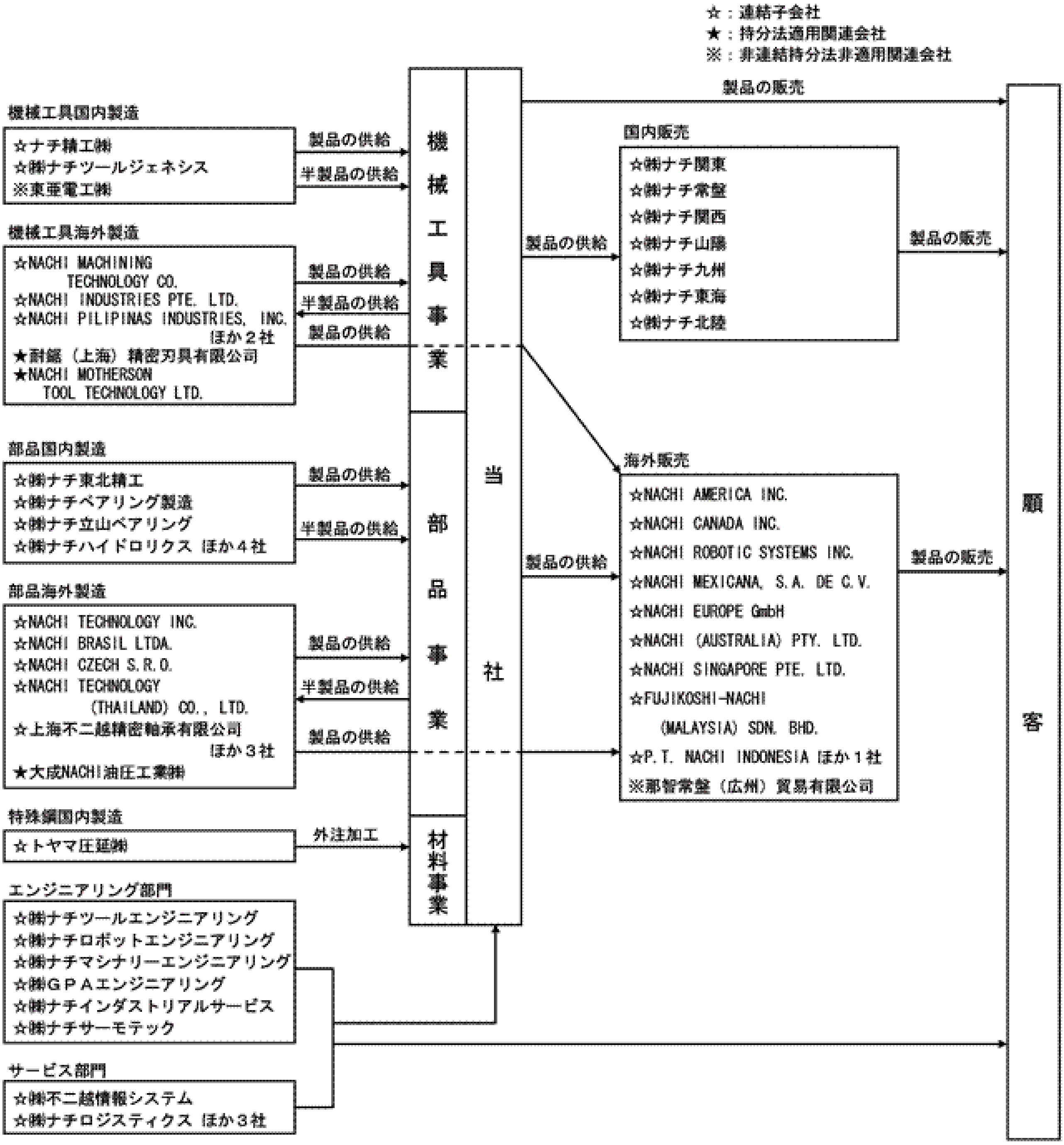
年 月	沿 革
昭和３年12月	機械工具国産化のため不二越鋼材工業株式会社を富山市に創立。
昭和４年３月	金切りのこ刃の製造販売開始。
昭和６年10月	ドリルの製造販売開始。
昭和13年９月	富山市東富山に製鋼所（現マテリアル製造所）を新設し、素材から製品までの一貫生産体制を確立。
昭和14年１月	ベアリングの製造販売開始。
昭和18年８月	工作機械の製造販売開始。
昭和24年５月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和33年10月	油圧機器の製造販売開始。
昭和37年２月	事業部制を採用（工具、ベアリング、機器、鋼材（現マテリアル）部門発足）。
昭和37年９月	アメリカ・ニュージャージー州に販売会社NACHI AMERICA INC.を設立。
昭和38年８月	社名を株式会社不二越に改称。
昭和42年７月	ドイツ・ウェストファーレン州に販売会社NACHI（GERMANY）GmbH（現NACHI EUROPE GmbH）を設立。
昭和44年５月	産業用ロボットの製造販売開始。
昭和45年８月	工作機械、油圧機器部門発足（機器部門を分割）。
昭和47年７月	ブラジル・サンパウロ州に工具・ベアリング製造会社NACHI DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.（現NACHI BRASIL LTDA.）を設立。
昭和54年３月	シンガポールに工具製造会社NACHI INDUSTRIES PTE. LTD.を設立。
昭和59年６月	ロボット部門発足。
昭和62年７月	台湾・桃園県に建信啓記股?有限公司と合弁でベアリング製造会社建越工業股?有限公司を設立。
昭和63年５月	大韓民国・慶尚南道に大成産業株式会社と合弁で油圧機器製造会社大成・NACHI油圧工業株式会社を設立。
昭和63年10月	アメリカ・インディアナ州にベアリング製造会社NACHI TECHNOLOGY INC.を設立。
平成元年１月	フィリピン・マニラ市に工具製造会社NACHI PILIPINAS INDUSTRIES,INC.を設立。
平成元年２月	アメリカ・ミシガン州にロボット販売会社NACHI ROBOTIC SYSTEMS INC.を設立。
平成11年２月	事業部制を廃止。８事業部門を３製造事業部とディヴィジョンに統合再編。支社制を採用。
平成11年12月	タイ・ラヨーン地区にベアリング製造会社NACHI TECHNOLOGY（THAILAND）CO., LTD.を設立。
平成12年４月	国内販売会社を統合再編し、株式会社ナチ関東、株式会社ナチ関西、株式会社ナチ東海、株式会社 ナチ北陸、株式会社ナチ九州へ社名変更。
平成14年６月	業務受託会社、株式会社不二越アソシエ、株式会社不二越アカウンティング（平成14年５月設立）に本社の管理・オペレーション業務を移管・集約。
平成15年10月	チェコ共和国ローニー市にベアリング製造会社NACHI CZECH S.R.O.を設立。
平成16年１月	中国・上海市にベアリング製造会社上海不二越精密軸承有限公司を設立。
平成16年２月	施設管理、応接サービス、セキュリティー、給与計算、厚生業務を分社化して、株式会社不二越コムサービスを設立。
平成16年７月	中国・上海市にベアリング販売会社那智不二越（上海）貿易有限公司を設立。
平成17年９月	アメリカ・ノースカロライナ州に工具製造会社NACHI PRECISION NORTH CAROLINA INC.を設立。 中国・上海市に工具製造会社那智不二越（上海）精密工具有限公司を設立。
平成18年11月	インド ノイダ市にSAMVARDHANA MOTHERSON FINANCE LTD.と合弁で工具の製造・販売会社NACHI MOTHERSON TOOL TECHNOLOGY LTD.を設立。
平成19年６月	常盤産業株式会社を株式の追加取得により子会社化し、株式会社ナチ常盤へ社名変更。
平成20年８月	エンジニアリング事業会社、株式会社ナチインダストリアルサービス、株式会社ナチサーモテックを設立。
平成20年９月	ナチ鋼材株式会社を吸収合併。
平成20年12月	中国四国地区における営業拠点を再編し、株式会社ナチ山陽を設立。
平成21年５月	切削工具の再研削・再コーティング事業の中核拠点として、株式会社ナチツールエンジニアリングを設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社53社及び関連会社４社で構成され、機械産業の重要な要素である工具、工作機械、ロボットを機械工具事業として、ベアリング、油圧機器を部品事業として、特殊鋼を材料事業としてこれらの製品の製造及び販売を行っております。また、この主な事業に関連してエンジニアリング、運送、情報処理サービス事業を行っております。

主に当社が製品の製造・販売を行っておりますが、製造の一部につきましては、国内及び海外の関係会社に委託しております。販売につきましても、国内は、自動車メーカー等の大口需要家向販売及び中小口需要家向・市販ルートの販売を主として当社が行うほか、特定地域・分野の需要先に対しては、国内の販売関係会社を通じて行っております。海外については、現地の販売子会社等を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員（人）	当社職員（人）			
（連結子会社）									
㈱ナチツールエンジニアリング(注6)	富山県富山市	20	機械工具	100.0	1	4	運転資金の貸付	当社製品の加工・再研削	なし
㈱ナチロボットエンジニアリング	東京都港区	30	機械工具	100.0	2	2	なし	当社製品を販売している。	〃
㈱ナチマシナリーエンジニアリング	富山県富山市	50	機械工具	100.0 (44.1)	1	5	運転資金の貸付	当社生産設備の改造・修理・部品加工	〃
㈱GPAエンジニアリング(注5)	東京都港区	16	機械工具	50.0	2	2	なし	当社製品を販売している。	〃
㈱ナチインダストリアルサービス	富山県富山市	50	部品	100.0	1	3	〃	当社生産設備の改造・修理・部品加工	〃
㈱ナチサーモテック	富山県滑川市	50	その他	100.0	2	3	〃	〃	〃
㈱ナチ関東	東京都港区	60	部品	100.0	2	2	〃	当社製品を販売している。	〃
㈱ナチ常盤(注5)	東京都港区	92	部品	49.4	2	1	〃	〃	〃
㈱ナチ関西	大阪府東大阪市	20	部品	100.0	1	2	〃	〃	〃
㈱ナチ山陽	広島市東区	10	部品	100.0	1	3	〃	〃	〃
㈱ナチ九州	福岡市博多区	10	部品	100.0	1	2	〃	〃	〃
㈱ナチ東海	名古屋市名東区	10	部品	100.0	1	3	〃	〃	〃
㈱ナチ北陸	富山県富山市	10	部品	100.0	2	2	〃	〃	〃
ナチ精工㈱	富山県富山市	46	機械工具	100.0 (49.9)	1	3	〃	当社製品を製造している。	〃
㈱ナチツールジェネシス(注6)	富山県富山市	48	機械工具	100.0 (38.3)	1	3	運転資金の貸付	〃	〃
㈱ナチベアリング製造	富山県富山市	89	部品	100.0 (40.0)	1	3	なし	〃	設備機械を貸与している。
㈱ナチ富山ベアリング	富山県富山市	46	部品	100.0 (47.3)	―	4	〃	〃	なし
㈱ナチ日本海ベアリング	富山県富山市	44	部品	100.0 (36.2)	―	4	〃	〃	〃
北陸金属工業㈱	富山県富山市	44	部品	100.0 (46.4)	―	4	〃	〃	〃
㈱ナチ八尾ベアリング	富山県富山市	10	部品	100.0 (34.0)	―	4	〃	〃	〃

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員（人）	当社職員（人）			
㈱ナチ立山ベアリング	富山県富山市	12	部品	100.0 (32.9)	―	4	なし	当社製品を製造している。	なし
㈱ナチ東北精工	山形県山形市	234	部品	54.0 (1.2)	1	2	〃	〃	〃
㈱ナチハイドロリクス	富山県富山市	48	部品	100.0 (35.3)	1	4	〃	〃	〃
トヤマ圧延㈱	富山県富山市	30	その他	100.0 (31.2)	―	4	〃	当社製品の加工をしている。	〃
㈱不二越情報システム	富山県富山市	40	その他	100.0	1	3	〃	コンピュータシステム業務の委託	〃
㈱不二越アソシエ	富山県富山市	15	その他	100.0 (60.0)	1	3	〃	人事業務の委託	〃
㈱不二越コムサービス	富山県富山市	10	その他	100.0	1	3	〃	人事・総務業務の委託	〃
㈱不二越アカウンティング	富山県富山市	10	その他	100.0	―	4	〃	経理業務の委託	〃
㈱ナチロジスティクス	富山県富山市	60	その他	100.0 (36.9)	3	2	〃	当社製品の輸送をしている。	〃
NACHI AMERICA INC.	アメリカ ミシガン州	千米ドル 56,160	部品	100.0	1	2	〃	当社製品を販売している。	〃
NACHI CANADA INC.	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 330	部品	100.0 (100.0)	―	3	〃	〃	〃
NACHI ROBOTIC SYSTEMS INC.	アメリカ ミシガン州	千米ドル 2,000	機械工具	100.0 (100.0)	1	2	〃	〃	〃
NACHI MEXICANA,S.A.DE C.V.	メキシコ メキシコ市	千メキシコペソ 13,307	部品	100.0 (99.9)	―	2	〃	〃	〃
NACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.	アメリカ ミシガン州	千米ドル 31,552	機械工具	100.0 (100.0)	2	2	〃	当社製品を製造している。	〃
NACHI PRECISION NORTH CAROLINA INC.	アメリカ ノースカロライナ州	千米ドル 1,000	機械工具	100.0 (100.0)	1	2	〃	〃	〃
NACHI TECHNOLOGY INC.	アメリカ インディアナ州	千米ドル 15,000	部品	100.0 (100.0)	2	1	〃	〃	〃
NACHI BRASIL LTDA.	ブラジル サンパウロ州	千レアル 2,014	部品	100.0	1	1	〃	〃	〃
NACHI EUROPE GmbH	ドイツ クレフェルト市	千ユーロ 1,615	部品	100.0	―	1	〃	当社製品を販売している。	〃
NACHI CZECH S.R.O.	チェコ ローニー市	千コルナ 328,130	部品	100.0	1	1	〃	当社製品を製造している。	設備機械を貸与している。
NACHI SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール シンガポール市	千シンガポールドル 540	部品	100.0	―	2	〃	当社製品を販売している。	なし

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な 事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容				
					役員の兼任 当社役員（人）	役員の兼任 当社職員（人）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
FUJIKOSHI-NACHI (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア セランゴア市	千リンギット 250	機械工具	100.0 (100.0)	―	2	なし	当社製品を販売している。	なし
PT.NACHI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 451	部品	80.0 (80.0)	1	2	〃	〃	〃
NACHI INDUSTRIES, PTE.LTD.	シンガポール シンガポール市	千シンガポールドル 5,000	機械工具	100.0	―	4	〃	当社製品を製造している。	〃
NACHI PILIPINAS INDUSTRIES,INC.	フィリピン マニラ市	千フィリピンペソ 50,000	機械工具	100.0	―	4	〃	〃	設備機械を貸与している。
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ ラヨーン地区	千バーツ 876,000	部品	100.0	1	3	〃	〃	なし
那智不二越（上海）貿易有限公司	中国 上海市	千元 13,695	部品	100.0	1	3	〃	当社製品を販売している。	〃
那智不二越（上海）精密工具有限公司	中国 上海市	千元 28,891	機械工具	100.0	―	3	〃	当社製品を製造している。	〃
上海不二越精密軸承有限公司	中国 上海市	千元 12,416	部品	66.7	2	3	〃	〃	〃
東莞建越精密軸承有限公司	中国 広東省東莞市	千元 100,156	部品	51.0 (11.8)	2	1	〃	〃	〃
建越工業股?有限公司	台湾 桃園県	千台湾ドル 306,000	部品	51.0	2	1	〃	〃	〃
サモア建越工業股?有限公司	サモア アピア市	千米ドル 2,801	部品	51.0 (51.0)	―	―	〃	なし	〃
NACHI (AUSTRALIA) PTY.LTD.	オーストラリア ニューサウズウエールズ州	千豪ドル 600	部品	100.0	―	1	〃	当社製品を販売している。	〃
（持分法適用関連会社）									
耐鋸（上海）精密刃具有限公司	中国 上海市	千元 8,061	機械工具	40.0	―	2	なし	当社製品を製造している。	なし
大成NACHI油圧工業㈱	大韓民国 慶尚南道梁山市	千ウォン 1,700,000	部品	45.0	1	2	〃	〃	〃
NACHI MOTHERSON TOOL TECHNOLOGY LTD.	インド ノイダ市	千ルピー 25,000	機械工具	26.0	―	1	〃	〃	〃

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．「議決権の所有割合」欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
３．特定子会社はNACHI AMERICA INC.、NACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.、NACHI BRASIL LTDA.、NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.であります。
４．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
５．持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としました。
６．平成21年４月に、㈱ナチツールエンジニアリングは㈱ナチツールジェネシスに社名変更を行い、平成21年５月に、新たに㈱ナチツールエンジニアリングを設立しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
機械工具	1,708 [82]
部品	2,714 [172]
その他	620 [57]
全社（共通）	309 [166]
合計	5,351 [477]

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は［ ］内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,556 [306]	40.5	17.4	4,266,483

（注）１．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は［ ］内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループをとり巻く環境は、国内外の自動車をはじめ産業機械、電機・電子など広範な分野において、急激かつ大幅に市場が収縮するなど、かつてない厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、独自のエンジニアリングビジネスを切り口とした新市場の開拓や、固定費の圧縮、生産性の改善をはじめとした生産体制の再構築など、収益基盤の強化にとり組んでまいりました。しかしながら、需要の減退に歯止めがかからず、当連結会計年度の売上高は、1,075億86百万円と前連結会計年度に比べ47.5%の減収となりました。このうち、国内向けの売上高は701億40百万円（前連結会計年度比49.7%減）、海外売上高は374億46百万円（同42.9%減）であります。

利益面につきましては、急激な売上・生産の減少に対し、材料・外注費の低減や労務費をはじめとした固定費、販売費・一般管理費など諸経費の削減にとり組みましたが、操業度の低下の影響が大きく、当連結会計年度の営業損失は32億17百万円（前連結会計年度は155億32百万円の営業利益）、経常損失は50億51百万円（同139億53百万円の経常利益）となりました。これに、固定資産売却益や事業構造改善費用などの特別損益と、法人税等を計上した結果、当期純損失は74億49百万円（同83億47百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①機械工具事業では、航空機やエネルギー関連向けの精密工具の需要が堅調に推移しましたが、自動車業界の設備投資抑制の影響を受けて、工作機械やロボットの需要が大きく落ち込み、機械工具トータルの売上高は362億34百万円（前連結会計年度比53.8%減）、営業損失は18億2百万円（前連結会計年度は40億33百万円の営業利益）となりました。

②部品事業では、鉄道車両や港湾などインフラストラクチャー関連向けの高機能ベアリング、省エネ油圧ユニットの需要が伸長し、自動車向けも年央から回復基調にありましたが、建設機械や工作機械向けが低水準にとどまり、部品トータルの売上高は621億29百万円（前連結会計年度比41.9%減）、営業損失は9億96百万円（前連結会計年度は97億45百万円の営業利益）となりました。

③その他の事業につきましては、特殊鋼や熱処理装置の需要低迷により、売上高は92億23百万円（前連結会計年度比52.4%減）、営業損失は5億4百万円（前連結会計年度は16億90百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①国内は、自動車メーカーの在庫調整が終了しつつあり、自動車向けの高機能ベアリングの生産に回復の兆しがあるものの、工作機械、ロボットの需要低迷を受けて、売上高は819億57百万円(前連結会計年度比49.0%減)となり、営業損失は43億69百万円(前連結会計年度は116億84百万円の営業利益)となりました。

②米州では、自動車関連業界の生産減少を受けて、ロボット、精密工具、高機能ベアリングが減少し、売上高は116億88百万円(前連結会計年度比44.8%減)となり、営業損失は2億70百万円(前連結会計年度は19億68百万円の営業利益)となりました。

③欧州では、建設機械業界向けの油圧機器、自動車業界向けの高機能ベアリングが減少し、売上高は42億23百万円(前連結会計年度比58.8%減)となり、営業損失は84百万円(前連結会計年度は1億97百万円の営業利益)となりました。

④アジアでは、高機能ベアリング、精密工具が伸び悩み、売上高は97億16百万円(前連結会計年度比24.1%減)となりましたが、営業利益は4億91百万円(同57.9%減)を確保しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失などにより、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりましたが、設備投資による支出の減少と、長期借入れ、社債の発行などの資金調達により、資金不足を補いました。これらの結果、当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ154億28百万円増加し、282億62百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果減少した資金は、21億61百万円（前連結会計年度は147億30百万円の獲得）となりました。これは、主として、売上債権の減少137億52百万円、減価償却費97億59百万円等により資金が増加し、税金等調整前当期純損失56億61百万円、仕入債務の減少209億58百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、83億76百万円（前連結会計年度比152億70百万円減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出100億5百万円、有形固定資産の売却による収入16億31百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、264億93百万円（前連結会計年度比253億66百万円増）となりました。これは主として、借入金の純増額160億39百万円、社債の発行による収入75億円によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1）生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前期比（%）
機械工具	工具	13,490	△52.9
	工作機械	7,847	△49.5
	ロボット	4,452	△63.9
	小計	25,791	△54.4
部品	ベアリング	38,453	△45.2
	油圧機器	12,881	△60.1
	小計	51,335	△49.9
その他	特殊鋼	7,472	△57.4
合計		84,599	△52.1

（注）１．金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2）受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高（百万円）	前期比（%）	受注残高（百万円）	前期比（%）
機械工具	工具	14,290	△52.1	2,964	△38.7
	工作機械	8,460	△68.3	2,020	△71.5
	ロボット	4,837	△65.6	1,084	△61.2
	小計	27,587	△60.9	6,068	△58.8
部品	ベアリング	41,960	△39.9	6,787	△32.2
	油圧機器	16,095	△55.7	2,196	△27.9
	小計	58,055	△45.3	8,983	△31.2
その他	特殊鋼	5,491	△65.6	971	△67.1
	その他	1,710	△39.3	121	△24.3
	小計	7,202	△61.6	1,093	△64.9
合計		92,845	△52.5	16,146	△47.7

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前期比（%）
機械工具	工具	16,165	△48.1
	工作機械	13,520	△57.5
	ロボット	6,547	△58.0
	小計	36,234	△53.8
部品	ベアリング	45,184	△35.1
	油圧機器	16,944	△54.6
	小計	62,129	△41.9
その他	特殊鋼	7,473	△54.3
	その他	1,750	△42.2
	小計	9,223	△52.4
合計		107,586	△47.5

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．主要な相手先別の販売実績及び販売実績の総額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
岡谷鋼機株式会社	31,183	15.2	17,190	16.0

3．記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、安定的な収益基盤の確立と企業体質の強化を中期的な経営方針と位置づけております。

(1) 多様化・多極化の中、経営各面で再選別し、連環をつよめる

市場、事業・商品をはじめとした経営資源を再選別し、それぞれを連環して、独自性の高い事業・経営スタイルをつくりあげてまいります。

(2) 安定した収益基盤を確立し、持続的な利益成長を実現する

連環した商品・技術とエンジニアリングサービスを提供し、カスタマーのトータルサービスをめざしてまいります。また、中期的に安定した利益成長をめざして、経営の各面で改革を推進し、新しい市場をベースとした収益性の高い事業構造を構築してまいります。

人員体制につきましては、少数精鋭を基本に、全員参画によるプロジェクト型経営を通して、能力・技能と意欲を持つ人材を育成してまいります。

(3) 企業価値を高め、社会的な使命を果たす

人・ものの経営資源にビジネスパートナーとの連係を加えて、企業価値を高めてまいります。

(4) 当社グループの財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

① 会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社グループの企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。

当社では、当社の株主のあり方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものであり、特定の株主または株主グループによって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合であっても、株主がこれを受け入れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。こうした事情に鑑み、当社は、大規模買付者をして株主の判断に必要かつ十分な情報を提供せしめること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては当社取締役会が大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは経営方針等の代替的提案を株主に提示することも、当社の取締役としての責務であると考えております。

さらに、今日、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような大規模買付行為がなされる可能性も決して否定できない状況にあります。

このような当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社は、このような大規模買付行為に対しては、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

② 基本方針実現のためのとり組みの具体的内容の概要

1．基本方針の実現に資する特別なとり組み

ナチ不二越グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という経営ビジョンに基づいて、当社の特長である連環型の企業経営を推しすすめ、世界市場でナチブランドを確立することを経営の基本方針としております。

こうした方針に基づいて、当社グループは、マシニング（工具、工作機械、超精密加工機械）、機能部品（ベアリング、油圧機器、自動車部品）、マテリアル（特殊鋼、コーティング、工業炉）、ロボットシステム事業で蓄積してきた技術シーズ、事業のシナジーを活かして、世界の顧客のものづくりのプロセスに対して多彩なカードを組み合わせ、高精度、高機能、高い信頼性をアピールできる商品ラインとサービスを提供する「ナチビジネス」を展開しております。

そして、経営の透明性・公平性を高め、株主をはじめナチ不二越グループと関係するカスタマー、サプライヤー、金融機関、従業員、地域社会など多様なステークホルダーとの良好な関係を築き、長期的かつ安定的な収益の確保をはかり、企業価値を高めて社会的な使命を果たすよう努めております。

さらに、当社としては、ナチ不二越グループの強みを活かし、ナチビジネスの連環を指向した独自の経営モデルをつくりあげ、持続的な利益成長を実現して企業価値を高めることをねらいとして、2012年までの新・中期経営計画「ナチビジネスの連環」（Ⅰ期：2008～2010年、Ⅱ期：2011～2012年）を策定し、その達成をはかっ

ております。
また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当いたします。
ナチ不二越グループは、長期的な展望に立って経営資源の拡充に努め、中期経営計画における基本方針に基づいて「ナチビジネス」を実践し、ナチブランドの確立と企業価値の最大化にグループをあげとり組んでまいります。
２．基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するためのとり組み
当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させ、前記基本方針を実現するため、平成20年１月21日開催の取締役会において、平成20年２月20日開催の当社第125期定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、下記の特定の株主または株主グループによって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策（以下「本施策」といいます。）の導入について決議し、さらに、本施策の導入について、平成20年２月20日開催の当社第125期定時株主総会において出席株主の皆様の過半数の賛成を得て可決いたしました。
(a) 本施策導入の目的および対象となる当社株式の買付け
本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（取引所金融商品市場における買付け、公開買付け、その他具体的な買付方法の如何を問いませんが、当社取締役会が予め同意したものを除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、前記①に記載の基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し、向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。
ここに、特定株主グループとは、(Ⅰ)当社株券等の保有者およびその共同保有者、または(Ⅱ)当社株券等の買付け等を行う者およびその特別関係者をいい、議決権保有割合とは、特定株主グループが上記(Ⅰ)の場合においては当該保有者の株券等保有割合をいい、特定株主グループが上記(Ⅱ)の場合においては当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等保有割合の合計をいいます。
(b) 本施策の概要
本施策は、大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置から構成されております。
本施策においては、まず、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と、当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しております。
次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値または株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することといたしました。
本施策に基づき大規模買付対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、当社取締役会の判断の客観性および合理性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社の社外監査役または社外有識者から構成される独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重することといたしました。
なお、本施策に従って大規模買付対抗措置を機動的に実施するため、新株予約権の発行登録を行う場合があります。
なお、本施策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/）に掲載の平成20年１月21日付当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）のお知らせ」をご参照ください。

③ 上記のとり組みに対する当社取締役会の判断および理由
１．基本方針の実現に資する特別なとり組み
冒頭に記載した企業価値向上のためのとり組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。
従って、これらのとり組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではありません。
２．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するためのとり組み
(a) 本施策が基本方針に沿うものであること
本施策は、前記①に記載の基本方針のとおり、大規模買付者をして株主の判断に必要かつ十分な情報を提供せしめること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会

としての経営方針等の代替的提案を株主に提示する等を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための枠組みであり、当社の基本方針に沿うものです。

(b) 本施策が株主共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本施策は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的とするものであること、大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は事前に開示されていること、本施策の導入等について株主の意思が反映されていること、大規模買付対抗措置の発動の手続について取締役会の判断にかかる客観性・合理性が確保されていること、本施策は経済産業省および法務省が平成17年５月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足していること、デッドハンド型買収防衛策ではないことの理由から、本施策は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

４【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年２月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢・需要変動について

当社グループは、自動車・自動車関連、一般産業機械、電機・電子等の各需要分野にわたって事業を展開しており、また、地域的には、日本のほか、米州、欧州、アジアに進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローは、各製品を製造、販売している特定の国、地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動の影響を受ける可能性があります。とくに、自動車・自動車関連産業向けが販売の約半分を占めており、その需要の縮小は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対し、需要の裾野が広い一般産業機械分野、電機・電子分野への販売拡大など、バランスを考えた施策をはかっております。

(2) 海外事業展開について

当社グループは、日本のほか、米州、欧州、アジアに進出し、グローバルな事業展開を行っており、アメリカ、ブラジル、チェコ、タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国に生産拠点を有し、販売会社も各地域に設立しております。連結売上高に占める海外売上高の割合は約３割程度となっており、各国及び地域の経済環境の動向や法規制等の予期せぬ変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、アンチダンピング課税につきましては、現在、米国でベアリングが課税されておりますが、その税率が比較的低いため、当社グループの事業展開に大きな影響を及ぼしておりません。

(3) 外的要因が財務状況に与える影響について

外貨建ての商取引により、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金利の上昇も、支払利息の増加を招く可能性があります。当社グループは、為替変動や金利変動の悪影響を軽減するため、為替予約、最適地調達・生産等の手段を含めてリスクヘッジを進め、また、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めております。

(4) 価格競争について

当社グループの主力需要先である自動車・自動車関連産業は競争が激しく、同業界と取引する上で、価格引き下げ要請への相応の対応が不可避であります。また、原材料の一部に価格の上昇がみられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらに対し、原材料の購入量ならびに在庫量の最適化にとり組むとともに、ＶＡ・ＶＥ活動の強化や設計・部品の標準化による調達コストの削減、生産性の向上など、原価低減活動を継続的に実施しております。

(5) 品質問題について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造しております。しかしながら当社グループ製品が予期せぬ不具合を起こした場合には、多額の費用発生や社会的な信用低下等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、品質保証を最重要課題の一つとして位置付け、グループをあげて品質管理の徹底をはかっております。

(6) 環境安全、安全対策について

当社グループでは、環境負荷の低減に努めており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかしながら、予期せぬ事情により将来において環境問題が発生した場合、対策費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要施設については、火災等により生産活動や製品供給に混乱をきたすことのないよう、災害対策に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「ものづくりの世界の発展に貢献する」という経営ビジョンのもと、連環した商品・エンジニアリング力を活かし、ものづくりのプロセスの川上から川下まで、トータルサポートをめざしております。

当連結会計年度の方針として、「連環した商品・技術とエンジニアリングサービスを提供し、カスタマーのトータルサポートをめざす」を掲げ、顧客の多様なニーズに応える「ナチブランド」の商品・技術・サービス・エンジニアリングを開発・提供する活動に取り組んでおります。

開発体制としては、開発本部に「開発企画部」を新設し、エネルギー・インフラストラクチャー系市場を中心に、先進技術の調査・研究と新規開発テーマの発掘をすすめております。また、カスタマーやサプライヤー、産学との共同開発などにより当社の技術シーズを補完し、開発のスピードアップをはかっております。

これらの活動に伴う当連結会計年度の研究開発費は、機械工具事業で12億71百万円、部品事業で10億52百万円、その他の事業で2億26百万円となり、総額で25億50百万円となりました。

当連結会計年度の主な活動状況及び開発成果は次のとおりであります。

（１）機械工具事業

工具は、切削工具の再研削・再コーティング事業を行う「(株)ナチツールエンジニアリング」を設立し、精度・寿命などの品質保証ができる体制を構築しました。使用済みの切削工具を調査し、今後の加工方法や条件の提案、商品開発に展開しております。

穴加工のトータルソリューションを提供するため、初工程であるセンタリング加工用に「ＡＧスターティングドリル」、座ぐり加工や平らな底穴加工が可能な「アクアドリルＥＸフラット」、穴深さ３Ｄ・５Ｄ・８Ｄの高能率加工を実現する「アクアドリルＥＸオイルホール」を商品化して発売しております。

また、自動車のＡＴミッションの内歯車加工に採用されている大径ヘリカルブローチの高精度・長寿命に対応したコーティングブローチを開発し、市場投入しました。また、水ミストクーラント対応のブローチも開発完了し、市場投入しております。

工作機械は、機械・工具の双方を提供している世界でも類のないメーカである特長を活かし、省エネ、省スペースの油圧と電動を融合させた「ハイブリッド・ブローチ盤Ｍｉ５０５０ＰＡ」を産業機械分野向けに、市場展開しております。

ロボットは、産業機械分野向けロボットのシリーズ展開を進め、動き自在の７軸”腕”ロボットのシリーズ拡大として「プレストMR３５・５０」を市場投入しました。その結果,工作機械へのワーク着脱などに対し、より複雑な動作が可能となりました。また、プレストMRより広い動作範囲を持ち、”パワフル＆コンパクト”多目的６軸ロボットのシリーズ拡大として「プレストMC３５/５０/７０」を開発し、市場投入しました。このようにグループ内の各工場・工程で培ったアプリケーション技術・ノウハウを活用し、搬送、組立、機械加工など多彩な工程のロボット化を推進しております。

（２）部品事業

ベアリングは、自動車や産業機械分野で培ってきたベアリング、油圧技術を活かして、住宅や精密機器用の免震システムを商品化して、市場投入してきています。今回、コンパクト・省スペース、耐荷重性を大幅に高めた新しい免震装置「マグニクレードル　Ｓシリーズ」を市場投入いたしました。コンピュータサーバーの大型化、外部記憶装置の大重量化に対応できる商品となっております。

油圧は、省エネ油圧システム商品の研究・開発を進め、油圧システム事業を強化しております。また、産業機械、エネルギー・インフラストラクチャー分野の市場拡大をはかるべく、「中部油圧センター」を新設いたしました。

カーハイドロリクスは、自動車変速機用油圧ソレノイドバルブの高性能・小型化・軽量化の研究開発を進めており、１～２年後に商品化を実現していきます。

（３）その他の事業

マテリアルは、高合金の材料設計技術、特殊溶解をはじめとした製造プロセス、独自の評価技術をレベルアップさせ、高品位・高機能なミクロ制御合金「ＦＭ ＡＬＬＯＹ」シリーズの拡充を進めています。特に、平成19年５月に開設した材料の研究・開発施設「Ｒ＆Ｄマテリアル」をフルに活用し、高機能のＮｉ系合金など新材料の開発に継続的に取り組んでおり、Ｎｉ合金ＥＸＥＯ－Ｎ２０１、高温・耐食材ＥＸＥＯ－Ｎ６００および、ＥＸＥＯ-Ｎ８０Ａなど商品ラインアップに加え、エネルギー・インフラストラクチャー市場のお客様のニーズにもお応えできる体制を整えています。

また、「ＦＭ ＡＬＬＯＹ」の精密型用鋼ＤＵＲＯシリーズとして、ＤＵＲＯ－Ｖ５に続いて超高靱性冷間型用鋼 ＤＵＲＯ－Ｖ２をリリースし、お客様のご好評をいただいております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年２月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、1,075億86百万円と前連結会計年度に比べて、47.5%減少しました。このうち、国内売上高が、701億40百万円と同49.7%の減収となりました。これは、自動車、建設機械業界の生産・在庫調整が影響し、高機能ベアリング、油圧機器、精密工具などが減少したことによります。また、海外売上高は、374億46百万円と同42.9%の減収となりました。アメリカ市場、ヨーロッパ市場で建設機械業界向けの油圧機器、自動車業界向けの高機能ベアリングが減少し、アジア市場では、高機能ベアリング、精密工具が伸び悩んだことによります。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は160億17百万円と前連結会計年度に比べ、62.9%の減益となりました。これは、急激な売上・生産の減少に対し、材料・外注費の低減や、人件費をはじめとした固定費などの削減にスピードをあげてとり組んだものの、操業度の低下が大きく影響したことによるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の276億30百万円から192億34百万円に減少しました。賞与や法定福利費など労務費、諸費用などが減少しましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は17.9%となり前連結会計年度に比べて4.4ポイント上昇しました。

④ 営業損益

当連結会計年度の営業損失は32億17百万円、前連結会計年度に比べ187億49百万円の減益となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益（費用）は、前連結会計年度15億78百万円の費用（純額）から18億33百万円の費用（純額）と2億55百万円増加しました。支払利息の増加、受取配当金・受取利息の減少によるものであります。

⑥ 経常損益

当連結会計年度の経常損失は50億51百万円、前連結会計年度に比べ190億4百万円の減益となりました。

⑦ 当期純損益

特別利益は、固定資産売却益、貸倒引当金戻入額などにより7億40百万円となり、前連結会計年度に比べて2億15百万円減少しました。特別損失は、事業構造改善費用などの計上により13億51百万円となり、前連結会計年度に比べ3億72百万円増加しました。

法人税等合計は、18億37百万円となり、法人税、住民税及び事業税の減少、法人税等還付税額の計上などにより、前連結会計年度に比べ34億67百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純損失は74億49百万円となり、前連結会計年度に比べて157億96百万円の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,762億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ161億96百万円減少しました。主な増減としましては、現金及び預金が153億72百万円増加し、減少は、受取手形及び売掛金148億51百万円、たな卸資産91億58百万円、有形固定資産63億23百万円などであります。

負債合計は、1,267億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億92百万円減少しました。主な増減としましては、借入金が154億17百万円増加し、支払手形及び買掛金が219億45百万円減少しました。

純資産合計は495億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億3百万円減少しました。主な減少としましては、利益剰余金が100億5百万円、評価・換算差額等が35億50百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、154億28百万円増加し、282億62百万円となりました。これは、財務活動で264億93百万円獲得し、営業活動で21億61百万円の減少、投資活動で83億76百万円の資金を使用したことによるものであります。

営業活動による資金の獲得は、主に売上債権の減少137億52百万円、減価償却費97億59百万円等であります。一方、資金の支出は、仕入債務の減少で209億58百万円、税金等調整前当期純損失で56億61百万円等であります。これらの結果、営業活動で資金は減少しております。（前連結会計年度は147億30百万円の獲得）

投資活動により使用した資金は、主に、設備投資によるものであります。主な投資内容は、ベアリングや精密工具を中心とした生産効率の向上、合理化投資等であり、必要最低限に絞り込んで実施しました。物流センターの新設も含めて、設備投資による支出は100億5百万円(前連結会計年度比141億42百万円減）となりました。これらの結果、投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ152億70百万円減少しました。

財務活動により獲得した資金は、主に借入金の増加（純額）274億80百万円(前連結会計年度比146億67百万円増）、社債の発行75億円、セール・アンド・リースバック取引による収入54億76百万円であります。一方、使用した資金は、主に、借入金の返済による支出114億40百万円(同16億50百万円増）、配当金の支払19億89百万円によるものであります。これらの結果、財務活動により獲得した資金は前連結会計年度に比べ、253億66百万円増加しました。

③ 資金需要

当社グループの資金需要は、生産活動に必要な運転資金（材料費、外注費、人件費、諸経費）、販売費及び一般管理費等の営業活動費用、研究開発費が主な内容であります。また、投資活動については、機械保全並びに品質向上のための設備投資を行い、今後、その資金需要の発生を見込んでおります。

これらの資金需要に対しては、安定した収益基盤を確立し一層の利益追求をはかると同時に、売上債権、たな卸資産の回転効率向上、固定資産の稼働率向上を通して資産の効率化に取り組んでおります。また、不足分の資金は、有利子負債による調達を基本にしており、取引銀行との安定した調達体制の維持に努めております。

一方、設備投資など前向きの利益追求のための所要資金については、調達の多様化、財務基盤の強化も視野に検討対象を拡げた運営を行います。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、優位商品、基盤商品の生産効率の向上及び原価の低減、また生産ラインの整備など、合理化、ならびに品質向上を目的として総額81億32百万円の投資を実施しました。

事業の種類別セグメントにつきましては、

機械工具事業では、ブローチ、精密工具の生産効率向上及び品質向上を目的として、合計21億28百万円の設備投資を実施しました。

部品事業では、ベアリング熱処理工場の再編、アジアを中心としたベアリングの生産ラインの整備を行いました。これらを主体に物流センターの建設と自動車・二輪車向け高機能ベアリングの生産効率向上及び品質向上を目的として、57億25百万円の設備投資を実施しました。

その他事業では、特殊鋼の生産効率向上及び品質向上を目的として合計2億78百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年11月30日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円） 建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	従業員数(人)外[臨時雇用者]
富山事業所（富山県富山市）	機械工具 部品	工具、工作機械、ロボット、ベアリングの生産設備	9,661	17,678	207 (356)	45	349	27,943	1,581 [112]
東富山事業所（富山県富山市）	部品 その他	油圧機器、ベアリング、特殊鋼の生産設備	4,406	5,699	410 (227)	721	196	11,433	358 [42]
滑川事業所（富山県滑川市）	機械工具 部品 その他	工具、工作機械、油圧機器等の生産設備	4,845	914	1,678 (195)	2,871	95	10,405	159 [12]

(2) 国内子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円） 建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	従業員数(人)外[臨時雇用者]
㈱ナチツールジェネシス	本社工場(富山県富山市)	機械工具	工具の生産設備	109	261	128 (13)	154	9	665	73 [5]
㈱ナチベアリング製造	本社工場(富山県富山市)	部品	ベアリングの生産設備	282	855	49 (21)	21	5	1,214	150 [29]
㈱ナチ東北精工	本社工場(山形県山形市)	部品	油圧機器、印刷機械部品の生産設備	929	796	382 (47)	—	14	2,122	141 [-]
㈱ナチハイドロリクス	本社工場(富山県富山市)	部品	油圧機器の生産設備	343	319	152 (20)	80	12	908	49 [-]

(3) 在外子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円） 建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	従業員数(人)
NACHI BRASIL LTDA.	本社工場(ブラジルサンパウロ州)	部品	ベアリングの生産設備	179	837	4 (94)	—	85	1,107	287
NACHI TECHNOLOGY INC.	本社工場(アメリカインディアナ州)	部品	ベアリングの生産設備	317	431	49 (204)	108	12	919	75
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場(タイラヨーン地区)	部品	ベアリングの生産設備	966	999	261 (110)	—	16	2,243	158
NACHI CZECH S.R.O.	本社工場(チェコローニー市)	部品	ベアリングの生産設備	393	784	69 (49)	—	1	1,248	47

(注) 1．上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等の中期計画を基に実行計画を策定しております。

当連結会計年度末（平成21年11月30日）現在における、重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定		設備投資目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
富山事業所	富山県富山市	機械工具	工具生産設備	606	―	平成21年 12月	平成22年 11月	生産対応 設備保全及び 品質向上
		部品	ベアリング 生産設備	859	―	平成21年 12月	平成22年 11月	生産対応 設備保全及び 品質向上
東富山事業所	富山県富山市	部品	ベアリング 生産設備	128	―	平成21年 12月	平成22年 11月	生産対応 設備保全及び 品質向上
		その他	特殊鋼 生産設備	126	―	平成21年 12月	平成22年 11月	生産対応 設備保全及び 品質向上
(株)ナチツールジェネシス	富山県富山市	機械工具	工具生産設備	181	―	平成21年 12月	平成22年 11月	生産対応 設備保全及び 品質向上
NACHI BRASIL LTDA.	ブラジル サンパウロ州	部品	ベアリング 生産設備	188	―	平成21年 12月	平成22年 5月	生産対応 設備保全及び 品質向上

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成21年11月30日）	提出日現在発行数（株）（平成22年２月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	249,193,436	249,193,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	249,193,436	249,193,436	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成16年11月10日（注１）	20,000	247,193	2,480	15,826	2,448	11,175
平成16年11月25日（注２）	2,000	249,193	248	16,074	244	11,420

（注）１．一般募集　:発行価額 246円40銭、資本組入額 124円、資本準備金組入額 122円40銭
２．第三者割当　:発行価額 246円40銭、資本組入額 124円、資本準備金組入額 122円40銭
割当先 野村證券株式会社

（５）【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	52	41	323	96	8	24,033	24,554	―
所有株式数（単元）	5	82,141	1,474	45,082	9,429	20	109,098	247,249	1,944,436
所有株式数の割合（％）	0.00	33.22	0.60	18.23	3.81	0.01	44.13	100.00	―

（注）　自己株式526,932株は、「個人その他」に526単元、「単元未満株式の状況」に932株含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
那智わねい持株会	富山市不二越本町１丁目１番１号	14,719	5.91
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町１番地	13,182	5.29
ナチ不二越従業員持株会	富山市不二越本町１丁目１番１号	12,101	4.86
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	11,888	4.77
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り１丁目２番２６号	8,659	3.47
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝３丁目３３番１号	6,318	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番１１号	5,871	2.36
ナチ取引店持株会	東京都港区東新橋１丁目９番２号	5,130	2.06
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地７丁目１８番２４号	5,040	2.02
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄２丁目４番１８号	4,850	1.95
計	―	87,761	35.22

（注）株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 526,000	―	―
	（相互保有株式） 普通株式 105,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 246,618,000	246,618	―
単元未満株式	普通株式 1,944,436	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	249,193,436	―	―
総株主の議決権	―	246,618	―

②【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社不二越	富山市不二越本町１丁目１番１号	526,000	―	526,000	0.21
（相互保有株式） 東亜電工株式会社	富山市中大久保129－１番地	105,000	―	105,000	0.04
計	―	631,000	―	631,000	0.25

（８）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	73,198	13,415,922
当期間における取得自己株式	12,788	2,714,119

（注）当期間における取得自己株式には、平成22年２月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（単元未満株式の買増請求）	37,350	12,959,207	897	299,488
保有自己株式数	526,932	―	538,823	―

（注）１．当期間におけるその他（単元未満株式の買増請求）には、平成22年２月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

２．当期間における保有自己株式数には、平成22年２月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年１回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。ただし、中間期の業績によっては中間配当を実施する所存であります。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、業績ならびに今後の事業展開を勘案いたしまして、１株当たり１円50銭としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第５項に基づき、「取締役会の決議により、毎年５月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が事業年度に属する剰余金の配当金は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たりの配当額
平成22年２月23日 定時株主総会	372	１円50銭

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高（円）	593	800	683	504	229
最低（円）	259	534	418	152	120

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年６月	７月	８月	９月	10月	11月
最高（円）	218	202	229	218	210	201
最低（円）	186	156	190	195	176	166

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役 取締役社長	国際営業本部長 兼務	本 間 博 夫	昭和20年７月29日生	昭和45年４月 入社 平成11年12月 東日本支社長 平成13年２月 取締役 平成14年７月 常務取締役 平成16年２月 取締役副社長 平成21年２月 取締役社長兼COO 平成21年12月 取締役社長（現）	（注）3	122
常務取締役	ナチビジネス本部長､中日本営業担当､部品事業担当､マーケティング担当	田 中 幸 彦	昭和23年４月11日生	昭和47年４月 入社 平成13年６月 部品事業部長 平成14年２月 取締役 平成16年２月 常務取締役（現）	（注）3	82
常務取締役	経営企画・広報担当､人事・研修担当､マテリアル事業・クリーンサーモ事業担当	柴 功安	昭和27年11月６日生	昭和50年４月 入社 平成10年９月 経営企画部長 平成13年２月 取締役 平成16年２月 常務取締役（現）	（注）3	114
常務取締役	技術開発担当､機械工具事業担当､エンジニアリング事業担当	中 河 清	昭和26年６月16日生	昭和50年４月 入社 平成13年５月 中日本支社副支社長 平成16年２月 取締役 平成19年２月 常務取締役（現）	（注）3	55
常務取締役	製造担当､ ロボット事業担当､環境安全総括	佐 々 木 誠	昭和24年８月24日生	昭和48年４月 入社 平成13年12月 機械工具事業部副事業部長 平成16年２月 取締役 平成21年２月 常務取締役（現）	（注）3	54
常務取締役	財務・総務担当､北陸営業担当､グループ管理管掌､リスク管理総括	片 山 直	昭和26年２月10日生	昭和49年４月 ㈱東海銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入行 平成14年１月 同行執行役員 平成15年６月 ㈱トーメン常務執行役員 平成20年３月 当社常任顧問 平成21年２月 取締役 平成21年12月 常務取締役（現）	（注）3	23
取締役		関 敦	昭和15年10月14日生	昭和39年４月 住友電気工業㈱入社 平成６年６月 同社取締役 平成９年６月 同社常務取締役 平成13年６月 ㈱アライドマテリアル取締役社長 平成17年６月 同社取締役会長 平成21年２月 当社取締役（現）	（注）3	1
取締役	開発本部長､ 西日本営業担当､品質保証担当	寺 越 秀 夫	昭和26年４月15日生	昭和49年４月 入社 平成13年12月 部品事業部副事業部長 平成16年２月 取締役 平成19年２月 取締役開発本部長（現）	（注）3	53
取締役	東日本支社長､ 東京業務担当	金 子 善 四 郎	昭和26年１月14日生	昭和49年４月 入社 平成14年12月 マテリアル事業部長 平成19年２月 取締役 平成22年２月 取締役東日本支社長（現）	（注）3	44
取締役	部品事業部長､ 調達・物流担当	荻 野 肇 一	昭和28年12月６日生	昭和54年４月 入社 平成17年９月 部品事業部副事業部長 平成19年２月 取締役部品事業部長（現）	（注）3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	経営企画部長、事務改善担当	薄 田 賢 二	昭和30年１月10日生	昭和52年４月 入社 平成17年７月 経営企画部長 平成22年２月 取締役経営企画部長（現）	（注）4	15
常勤監査役		中 野 直 人	昭和21年12月11日生	昭和45年４月 入社 平成９年２月 海外事業部海外事業室長 平成11年２月 NACHI EUROPE GmbH社長 平成15年２月 常勤監査役（現）	（注）5	64
常勤監査役		佐 口 厚	昭和25年３月19日生	昭和48年４月 ㈱北陸銀行入行 平成13年６月 同行魚津支店長 平成15年２月 当社常勤監査役（現）	（注）5	74
監査役		明 石 光 生	昭和19年1月17日生	昭和43年４月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 平成８年１月 同社ドライブトレーン技術部企画・総括室長 平成10年１月 当社入社 平成10年３月 商品開発部長 平成11年２月 取締役 平成13年２月 常務取締役 平成16年２月 取締役副社長 平成19年２月 常勤監査役 平成21年２月 監査役（現）	（注）5	93
監査役		福 島 栄 一	昭和21年１月１日生	昭和45年４月 弁護士登録（第二東京弁護士会所属）（現） 平成13年２月 当社監査役（現） 平成19年７月 西村あさひ法律事務所パートナー（現）	（注）5	26
計						869

（注）１．取締役関敦は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．常勤監査役佐口厚、監査役福島栄一の各氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．平成21年2月20日開催の定時株主総会の終結の時から２年間。
４．平成22年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から１年間。
５．平成20年2月20日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という経営ビジョンに基づいて、企業価値の向上に努めることを最重要課題と考えております。そのため、経営の透明性・公正性を高め、各ステークホルダーとの良好な関係を構築し、長期的かつ安定的に収益を確保するよう努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

１．会社の経営上の意思決定ならびに監督に係る体制の状況

・当社は、取締役会において、法令で定められた事項、経営の基本方針ならびに経営に関する重要事項を審議、決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、取締役等を構成員とする経営会議、技術経営会議を設け、経営の重要事項についての審議を行い、十分な議論を通じて適切な経営判断を行うよう努めております。

・当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在、監査役４名のうち２名が社外監査役であり、経営の監視が充分機能する体制を整えております。常勤監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会や経営会議など社内の重要会議に出席し、また、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役会の職務遂行の監査を行っております。社外監査役は、月１回程度開催される監査役会において、経営会議、技術経営会議等で決議された事項、経営状況として重要な事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、内部通報の状況及び内容などについて報告を受け、必要に応じて意見を述べるなど、業務執行状況の監視・監督を行っております。監査役は、会計監査人との間で監査計画の確認を行い、期中に監査状況を適宜聴取し、中間期ならびに期末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携をはかってます。

２．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けたとり組み

・当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、各担当役員、所轄長は、コンプライアンス、リスク管理の徹底、業務の効率性の確保の観点から、各々の担当機能について具体的な施策を実施しております。そして、内部監査部門である監査部(人員11名）は、グループ内各組織の業務執行状況について定期的に監査を行っております。

・当社グループの役職員が法令・定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「不二越企業市民ルール」をグループの行動規範として位置づけて、その徹底をはかっております。

・当社は、リスク管理担当取締役ならびにリスク管理委員会をおき、当社グループ全体のリスクの未然防止、損害発生の最小化をはかるため、リスク管理体制の強化に努めております。

・監査役は、当社の役職員から、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部通報制度の内容など、監査役が職務遂行上必要な事項について適宜報告を受けております。また、取締役の職務執行に係わる情報を記録した文書などを常時閲覧できる体制を整備しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士四月朔日文範、大村啓三、西川正房は、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士７名、その他３名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社との間の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

⑤ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

区　分	人　員	支給額
取　締　役	17名	397百万円
監　査　役	４名	85百万円
合　　計	21名	483百万円

（注）１．上記の取締役の人員には、平成21年２月20日開催の第126期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役５名（うち社外取締役１名）を含んでおります。

２．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

３．取締役の報酬限度額は、平成19年２月21日開催の第124期定時株主総会において年額1,000百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。

４．監査役の報酬限度額は、平成19年２月21日開催の第124期定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております。

５．支給額には、社外役員４名に対する報酬50百万円が含まれております。うち社外取締役１名は、平成21年２月20日開催の第126期定時株主総会の終結の時をもって退任しております。

６．上記の支給額のほか、平成19年２月21日開催の第124期定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の決議に基づく退職慰労金として、退任取締役３名に対し114百万円を支払っております。

⑥ 当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、平成20年１月21日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下本施策といいます。)の導入を決議し、同年２月20日開催の定時株主総会において本施策の導入について承認を得ております。

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を対象とし、これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とするものであります。また、当社グループの基本方針に反し、当社グループの企業価値または株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。（本施策の詳細については、「第２　事業の状況　３　対処すべき課題」を参照ください。）

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会で選任し、その決議は議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年５月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	―	―	41	―
連結子会社	―	―	―	―
合計	―	―	41	―

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません 。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません 。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません 。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年12月１日から平成20年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年12月１日から平成21年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年12月１日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年12月１日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年12月１日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年12月１日から平成20年11月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成20年12月１日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年12月１日から平成21年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 13,001	※3 28,373
受取手形及び売掛金	※6 38,507	23,655
たな卸資産	32,787	―
商品及び製品	―	12,050
仕掛品	―	6,460
原材料及び貯蔵品	―	5,119
繰延税金資産	2,705	1,070
未収還付法人税等	1,151	808
未収消費税等	665	156
その他	2,026	3,257
貸倒引当金	△228	△149
流動資産合計	90,617	80,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,858	31,211
機械装置及び運搬具（純額）	45,922	35,380
土地	7,376	7,320
リース資産（純額）	―	4,448
建設仮勘定	741	1,556
その他（純額）	1,496	1,154
有形固定資産合計	※2,※3 87,395	※2,※3 81,072
無形固定資産		
ソフトウエア	333	317
リース資産	―	5
その他	70	68
無形固定資産合計	403	391
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,801	※1 10,285
長期貸付金	108	91
繰延税金資産	1,901	1,509
その他	2,216	2,097
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	14,027	13,981
固定資産合計	101,827	95,445
資産合計	192,444	176,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3,※6 40,093	※3 18,147
短期借入金	26,219	30,042
1年内償還予定の社債	―	20
1年内返済予定の長期借入金	※3 10,467	※3 12,998
リース債務	―	704
未払費用	5,406	2,861
未払法人税等	1,287	153
繰延税金負債	―	15
その他	※6 8,417	4,557
流動負債合計	91,892	69,501
固定負債		
社債	7,100	14,570
長期借入金	※3 20,630	※3 29,694
リース債務	―	4,018
繰延税金負債	348	45
退職給付引当金	6,081	6,339
役員退職慰労引当金	22	14
負ののれん	47	84
その他	2,790	2,452
固定負債合計	37,020	57,219
負債合計	128,913	126,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,567	11,561
利益剰余金	34,972	24,967
自己株式	△175	△176
株主資本合計	62,439	52,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,029	2,377
為替換算調整勘定	△3,710	△7,609
評価・換算差額等合計	△1,681	△5,232
少数株主持分	2,772	2,332
純資産合計	63,530	49,527
負債純資産合計	192,444	176,248

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日)
売上高	204,844	107,586
売上原価	※1 161,681	※1 91,569
売上総利益	43,163	16,017
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,224	633
荷造運搬費	3,249	1,802
給料及び賞与	8,633	6,349
福利厚生費	1,994	1,539
退職給付費用	759	870
旅費交通費及び通信費	2,246	1,529
賃借料	1,887	2,075
その他	※1 7,634	※1 4,433
販売費及び一般管理費合計	27,630	19,234
営業利益又は営業損失（△）	15,532	△3,217
営業外収益		
受取利息	185	58
受取配当金	329	184
負ののれん償却額	25	23
持分法による投資利益	60	45
その他	353	385
営業外収益合計	954	698
営業外費用		
支払利息	1,149	1,425
手形売却損	287	160
売上割引	511	279
為替差損	305	215
その他	279	451
営業外費用合計	2,533	2,532
経常利益又は経常損失（△）	13,953	△5,051
特別利益		
固定資産売却益	※2 871	※2 718
投資有価証券売却益	62	―
貸倒引当金戻入額	21	15
ゴルフ会員権売却益	―	6
特別利益合計	955	740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 67	※3 1
固定資産除却損	※4 275	※4 92
減損損失	※5 15	—
投資有価証券評価損	620	21
特別退職金	—	319
事業構造改善費用	—	※6 914
ゴルフ会員権売却損	—	1
特別損失合計	978	1,351
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	13,931	△5,661
法人税、住民税及び事業税	3,295	455
過年度法人税等	89	—
法人税等還付税額	—	△370
法人税等調整額	1,919	1,753
法人税等合計	5,304	1,837
少数株主利益又は少数株主損失（△）	279	△50
当期純利益又は当期純損失（△）	8,347	△7,449

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,074	16,074
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	16,074	16,074
資本剰余金		
前期末残高	11,571	11,567
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△6
当期変動額合計	△4	△6
当期末残高	11,567	11,561
利益剰余金		
前期末残高	28,760	34,972
当期変動額		
剰余金の配当	△1,989	△1,989
当期純利益又は当期純損失（△）	8,347	△7,449
持分法適用会社増加に伴う減少高	△1	―
在外子会社年金債務調整額	△123	△524
その他	△19	△42
当期変動額合計	6,212	△10,005
当期末残高	34,972	24,967
自己株式		
前期末残高	△183	△175
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△13
自己株式の処分	41	12
当期変動額合計	7	△0
当期末残高	△175	△176
株主資本合計		
前期末残高	56,223	62,439
当期変動額		
剰余金の配当	△1,989	△1,989
当期純利益又は当期純損失（△）	8,347	△7,449
自己株式の取得	△33	△13
自己株式の処分	37	6
持分法適用会社増加に伴う減少高	△1	―
在外子会社年金債務調整額	△123	△524
その他	△19	△42
当期変動額合計	6,216	△10,012
当期末残高	62,439	52,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,067	2,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,037	348
当期変動額合計	△4,037	348
当期末残高	2,029	2,377
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,212	△3,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△498	△3,899
当期変動額合計	△498	△3,899
当期末残高	△3,710	△7,609
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,854	△1,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,535	△3,550
当期変動額合計	△4,535	△3,550
当期末残高	△1,681	△5,232
少数株主持分		
前期末残高	2,362	2,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	△439
当期変動額合計	409	△439
当期末残高	2,772	2,332
純資産合計		
前期末残高	61,440	63,530
当期変動額		
剰余金の配当	△1,989	△1,989
当期純利益又は当期純損失（△）	8,347	△7,449
自己株式の取得	△33	△13
自己株式の処分	37	6
持分法適用会社増加に伴う減少高	△1	―
在外子会社年金債務調整額	△123	△524
その他	△19	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,125	△3,990
当期変動額合計	2,090	△14,003
当期末残高	63,530	49,527

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	13,931	△5,661
減価償却費	10,385	9,759
負ののれん償却額	△25	△23
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△63	△62
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,144	314
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△23	△8
受取利息及び受取配当金	△514	△243
支払利息	1,149	1,425
持分法による投資損益（△は益）	△60	△45
有形固定資産売却益	△871	△718
有形固定資産売却損	67	1
有形固定資産除却損	275	92
投資有価証券売却損益（△は益）	△62	－
投資有価証券評価損益（△は益）	620	21
減損損失	15	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,706	13,752
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,691	7,743
仕入債務の増減額（△は減少）	2,118	△20,958
その他	△3,782	△5,904
小計	21,028	△516
利息及び配当金の受取額	536	256
利息の支払額	△1,125	△1,400
法人税等の支払額	△5,708	△1,527
法人税等の還付額	－	1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,730	△2,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,148	△10,005
有形固定資産の売却による収入	1,300	1,631
投資有価証券の取得による支出	△985	△50
投資有価証券の売却による収入	85	0
貸付けによる支出	△29	△28
貸付金の回収による収入	69	45
その他	60	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,647	△8,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,412	4,392
長期借入れによる収入	10,400	23,087
長期借入金の返済による支出	△9,790	△11,440
社債の発行による収入	―	7,500
社債の償還による支出	△150	△10
セール・アンド・リースバック取引による収入	―	5,476
リース債務の返済による支出	―	△471
配当金の支払額	△1,989	△1,989
少数株主への配当金の支払額	△16	△51
少数株主からの払込みによる収入	241	―
その他	18	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,126	26,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	△527
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,131	15,428
現金及び現金同等物の期首残高	20,965	12,833
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,833	※1 28,262

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日)
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は51社であり、非連結子会社は１社であります。 主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、㈱ナチインダストリアルサービス、㈱ナチサーモテックについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社であったNACHI INDUSTRIAL,S.A.は清算結了し、ナチ鋼材㈱は、当社による吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社１社につきましては、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社は那智常盤(広州)貿易有限公司であります。	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は52社であり、非連結子会社は１社であります。 主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、㈱ナチ山陽、㈱ナチツールエンジニアリングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたフジコシ都市開発㈱については、清算に伴い連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社１社につきましては、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社は那智常盤(広州)貿易有限公司であります。
２．持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社１社及び関連会社４社のうち、関連会社３社に対する投資について持分法を適用しており、主要な会社は次のとおりであります。 大成NACHI油圧工業㈱ なお、NACHI MOTHERSON TOOL TECHNOLOGY LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用会社に含めております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社１社及び関連会社１社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、主要な持分法非適用関連会社は、東亜電工㈱であります。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。	２．持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社１社及び関連会社４社のうち、関連会社３社に対する投資について持分法を適用しており、主要な会社は次のとおりであります。 大成NACHI油圧工業㈱ (2) 持分法を適用していない非連結子会社１社及び関連会社１社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、主要な持分法非適用関連会社は、東亜電工㈱であります。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社については９月30日現在の財務諸表を使用しております。 なお、㈱ナチ常盤は決算日を９月30日から11月30日に変更したため、当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社については９月30日現在の財務諸表を使用しております。

前連結会計年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法であります。	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法であります。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　２～50年 機械装置及び運搬具　２～14年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ717百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 ②無形固定資産 ソフトウエア 自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法であります。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ393百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 同左

前連結会計年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日）
――――――	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（15,607百万円）は、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（15,607百万円）は、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部米国連結子会社は、米国会計基準を基に処理を行っております。
③役員退職慰労引当金 一部国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	③役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。	５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。	６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日）
――――――	（棚卸資産の評価に関する会計基準） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。
――――――	（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正）)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
（連結貸借対照表） １．前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「未収消費税等」の金額は487百万円であります。 ２．　――――――	（連結貸借対照表） １．　―――――― ２．「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,433百万円、12,034百万円、6,319百万円であります。
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は104百万円であります。	――――――

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年11月30日）	当連結会計年度 （平成21年11月30日）
※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　443百万円	※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　339百万円
※２．有形固定資産の減価償却累計額　139,117百万円	※２．有形固定資産の減価償却累計額　136,967百万円
※３．担保資産及び対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金　30百万円 建物及び構築物　938百万円 土地　458百万円 計　1,426百万円 対応する債務 支払手形及び買掛金　(　22百万円) １年内返済予定の長期借入金　(　26百万円) 長期借入金　(　169百万円)	※３．担保資産及び対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金　30百万円 建物及び構築物　1,036百万円 土地　478百万円 計　1,544百万円 対応する債務 支払手形及び買掛金　(　11百万円) １年内返済予定の長期借入金　(　33百万円) 長期借入金　(　200百万円)
(2) 工場財団が設定されている固定資産 建物及び構築物　19,975百万円 機械装置及び運搬具　31,570百万円 土地　1,905百万円 有形固定資産その他　881百万円 計　54,333百万円 対応する債務 １年内返済予定の長期借入金　(　236百万円)	(2)　――――――
４．偶発債務 取引先等の金融機関からの借入金に係る債務保証 従業員　6百万円 計　6百万円	４．　――――――
５．受取手形割引高　3,746百万円	５．受取手形割引高　100百万円
※６．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　1,457百万円 支払手形　1,409百万円 流動負債その他　586百万円 （設備関係支払手形）	※６．　――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日）
※１．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,624百万円であります。 ※２．固定資産売却益の内訳 建物及び構築物　50百万円 機械装置及び運搬具　14百万円 土地　800百万円 その他　5百万円 ※３．固定資産売却損の内訳 建物及び構築物　15百万円 機械装置及び運搬具　8百万円 土地　41百万円 その他　1百万円 ※４．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　59百万円 機械装置及び運搬具　201百万円 その他　14百万円 ※５．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 用途：遊休資産／場所：富山県富山市／種類：機械及び装置／金額（百万円）：15 当社グループは、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。 当該資産については、生産設備として使用しておりましたが、生産計画の見直しにより遊休資産となり、今後使用する見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、合理的な測定が困難であることから備忘価額としております。 ※６．　――――――	※１．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,550百万円であります。 ※２．固定資産売却益の内訳 建物及び構築物　0 百万円 機械装置及び運搬具　1 百万円 土地　716 百万円 その他　0 百万円 ※３．固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具　1 百万円 ※４．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　3 百万円 機械装置及び運搬具　78 百万円 その他　10 百万円 ※５．　―――――― ※６．事業構造改善費用は、米州子会社の再編に伴い発生する移転・集約費用等であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成19年12月１日　至平成20年11月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	249,193,436	―	―	249,193,436
合計	249,193,436	―	―	249,193,436
自己株式				
普通株式（注）	510,888	94,370	114,174	491,084
合計	510,888	94,370	114,174	491,084

（注）自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増し請求によるものであります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年２月20日定時株主総会	普通株式	1,989	８円00銭	平成19年11月30日	平成20年２月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年２月20日定時株主総会	普通株式	1,989	利益剰余金	８円00銭	平成20年11月30日	平成21年２月23日

当連結会計年度（自平成20年12月１日　至平成21年11月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	249,193,436	―	―	249,193,436
合計	249,193,436	―	―	249,193,436
自己株式				
普通株式（注）	491,084	73,198	37,350	526,932
合計	491,084	73,198	37,350	526,932

（注）自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増し請求によるものであります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年２月20日定時株主総会	普通株式	1,989	８円00銭	平成20年11月30日	平成21年２月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年２月23日定時株主総会	普通株式	372	利益剰余金	１円50銭	平成21年11月30日	平成22年２月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成20年11月30日） 現金及び預金勘定　13,001百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△167百万円 現金及び現金同等物　12,833百万円 ２．重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成21年11月30日） 現金及び預金勘定　28,373百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△111百万円 現金及び現金同等物　28,262百万円 ２．重要な非資金取引の内容 同左

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 イ．有形固定資産 主として生産設備（機械装置）であります。 ロ．無形固定資産 ソフトウエアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	取得価額 相当額（百万円）	減価償却 累計額 相当額（百万円）	期末残高 相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	2,689	1,520	1,169
その他	2,132	1,066	1,065
合計	4,822	2,586	2,235

当連結会計年度

	取得価額 相当額（百万円）	減価償却 累計額 相当額（百万円）	期末残高 相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	2,546	1,818	728
その他	1,687	988	698
合計	4,234	2,807	1,427

前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　817百万円 １年超　1,488百万円 合計　2,306百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　628百万円 １年超　859百万円 合計　1,487百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　992百万円 減価償却費相当額　935百万円 支払利息相当額　53百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　858百万円 減価償却費相当額　807百万円 支払利息相当額　41百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成20年11月30日）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	3,662	7,482	3,819
小計	3,662	7,482	3,819
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	1,572	1,144	△428
小計	1,572	1,144	△428
合計	5,235	8,626	3,391

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について620百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年12月１日　至平成20年11月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
85	62	―

3．時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年11月30日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	730

Ⅱ　当連結会計年度

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成21年11月30日）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	3,518	7,880	4,361
小計	3,518	7,880	4,361
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	1,728	1,335	△392
小計	1,728	1,335	△392
合計	5,247	9,216	3,968

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年12月１日　至平成21年11月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	―	―

3．時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年11月30日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	729

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日）
当社グループは、為替変動リスク、金利リスクを効果的に管理する手段として、デリバティブ取引を行っております。 具体的には、主に営業取引上の為替変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を営業取引高の範囲内で行っており、支払金利の改善と金利変動リスクの軽減のために、金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。また、取引契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 上記方針のもとで、これらの取引は財務部が総括して管理し、これに関係の所轄及び会社を加えて状況に応じた方針を決定し、運営しております。	同　左

2．取引の時価等に関する事項

通貨関連

		前連結会計年度 （平成20年11月30日）				当連結会計年度 （平成21年11月30日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち １年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち １年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	1,222	－	1,143	79	165	－	151	14
	ユーロ	－	－	－	－	292	－	279	12
合計		1,222	－	1,143	79	458	－	431	27

（注）１．時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

２．ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引はありません。

（退職給付関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年12月１日
至　平成20年11月30日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年12月１日
至　平成21年11月30日）</th></tr>
<tr><td>Ⅰ　当社及び国内連結子会社の状況は以下のとおりであります。
１．採用している退職給付制度の概要
　当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については26社が有しており、また、適格退職年金制度は10社が有しております。
　なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</td><td>当社及び連結子会社の状況は以下のとおりであります。
１．採用している退職給付制度の概要
　当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については27社が有しており、また、適格退職年金制度は10社が有しております。
　なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
　また、一部米国連結子会社は、従業員を対象とする確定給付型年金制度を採用し、年金費用及び資産・負債の認識及び測定・開示は、米国会計基準を適用しております。</td></tr>
<tr><td>２．退職給付債務に関する事項
（平成20年11月30日）
イ．退職給付債務　△25,533百万円
ロ．年金資産　12,182百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△13,351百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額　3,121百万円
ホ．未認識数理計算上の差異　4,148百万円
ヘ．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）　△6,081百万円
（注）国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</td><td>２．退職給付債務に関する事項
（平成21年11月30日）
イ．退職給付債務　△27,008百万円
ロ．年金資産　15,137百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△11,870百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額　1,560百万円
ホ．未認識数理計算上の差異　5,552百万円
ヘ．在外子会社の年金債務調整額（注２）　△1,582百万円
ト．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　△6,339百万円
（注）１．国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
２．米国会計基準を適用している在外子会社において計上されたものであります。</td></tr>
<tr><td>３．退職給付費用に関する事項
（自平成19年12月１日　至平成20年11月30日）
イ．勤務費用　1,307百万円
ロ．利息費用　573百万円
ハ．期待運用収益　△257百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額　1,560百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額　167百万円
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）　3,351百万円
（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。</td><td>３．退職給付費用に関する事項
（自平成20年12月１日　至平成21年11月30日）
イ．勤務費用　1,444百万円
ロ．利息費用　716百万円
ハ．期待運用収益　△385百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額　1,560百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額　681百万円
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）　4,017百万円
（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年12月１日
至　平成20年11月30日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年12月１日
至　平成21年11月30日）</th></tr>
<tr><td>４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準
ロ．割引率　2.5%
ハ．期待運用収益率　2.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数　10年
（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ホ．会計基準変更時差異の処理年数　主として10年
Ⅱ 米国連結子会社 NACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.は、従業員を対象とする確定給付型年金制度を採用しております。同社の年金費用及び資産・負債の認識及び測定・開示は、米国会計基準審議会基準書第87号及び第158号に基づいております。
これに係る内容は以下のとおりであります。
１．予測給付債務に関する項目
（平成20年９月30日）
期末時点の積立状況：
予測給付債務　△2,406百万円
年金資産　2,276百万円
積立状況　△130百万円
連結貸借対照表の計上額：
固定負債の「その他」　△130百万円
当期の費用として認識されていない項目：
未認識数理計算上の差異　1,013百万円
過去勤務費用　13百万円
計　1,027百万円
２．費用処理額
（自平成19年10月１日 至平成20年９月30日）
2百万円
３．予測給付債務の計算の基礎に関する事項
イ．割引率　6.75%
ロ．期待運用収益率　8.00%</td><td>４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ．退職給付見込額の期間配分方法　同左
ロ．割引率　国内2.5%、海外主として5.5%
ハ．期待運用収益率　国内2.0%、海外主として8.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数　主として10年
同左

ホ．会計基準変更時差異の処理年数　主として10年
――――――</td></tr>
</table>

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成20年11月30日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産の評価減及び連結会社間未実現利益消去	1,685百万円
退職給付引当金	2,435百万円
雇用終了後給付債務－在外子会社	153百万円
減価償却費超過額	381百万円
その他	2,561百万円
繰延税金資産小計	7,216百万円
評価性引当額	△950百万円
繰延税金資産合計	6,266百万円
繰延税金負債	
減価償却費－在外子会社	△348百万円
その他有価証券評価差額金	△1,405百万円
その他	△253百万円
繰延税金負債合計	△2,007百万円
繰延税金資産の純額	4,259百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7%
税額控除	△1.8%
在外会社の税率差異	△1.8%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%

当連結会計年度（平成21年11月30日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産の評価減及び連結会社間未実現利益消去	1,171百万円
退職給付引当金	2,146百万円
雇用終了後給付債務－在外子会社	341百万円
減価償却費超過額	294百万円
税務上の繰越欠損金	3,876百万円
その他	1,855百万円
繰延税金資産小計	9,684百万円
評価性引当額	△4,890百万円
繰延税金資産合計	4,794百万円
繰延税金負債	
減価償却費－在外子会社	△331百万円
その他有価証券評価差額金	△1,603百万円
その他	△339百万円
繰延税金負債合計	△2,275百万円
繰延税金資産の純額	2,519百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年12月１日　至平成20年11月30日）

	機械工具事業（百万円）	部品事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,508	106,956	19,379	204,844	―	204,844
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,415	832	8,960	13,208	(13,208)	―
計	81,924	107,788	28,339	218,052	(13,208)	204,844
営業費用	77,891	98,042	26,649	202,583	(13,271)	189,311
営業利益	4,033	9,745	1,690	15,469	63	15,532
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	58,570	105,677	21,746	185,994	6,450	192,444
減価償却費	2,968	6,576	898	10,443	(57)	10,385
減損損失	―	―	―	―	15	15
資本的支出	3,029	14,353	1,016	18,399	(211)	18,187

（注）１．事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

２．各事業の主要な製品

(1) 機械工具事業…工具、工作機械、ロボット

(2) 部品事業………ベアリング、油圧機器

(3) その他の事業…特殊鋼、運送、情報処理関連

３．資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、9,034百万円であり、その主なものは提出会社における長期投資資金（投資有価証券）であります。

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

５．追加情報

減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、「機械工具事業」で264百万円、「部品事業」で384百万円及び「その他の事業」で67百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年12月１日　至平成21年11月30日）

	機械工具事業（百万円）	部品事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,234	62,129	9,223	107,586	―	107,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	167	244	4,872	5,284	(5,284)	―
計	36,401	62,373	14,095	112,871	(5,284)	107,586
営業費用	38,203	63,370	14,600	116,174	(5,370)	110,803
営業損失（△）	△1,802	△996	△504	△3,302	85	△3,217
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	48,328	102,296	18,049	168,674	7,574	176,248
減価償却費	2,875	6,111	827	9,815	(55)	9,759
資本的支出	2,375	5,817	296	8,489	(197)	8,291

（注）１．事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

２．各事業の主要な製品

(1) 機械工具事業…工具、工作機械、ロボット

(2) 部品事業………ベアリング、油圧機器

(3) その他の事業…特殊鋼、運送、情報処理関連

３．資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、9,587百万円であり、その主なものは提出会社における長期投資資金（投資有価証券）であります。

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

５．追加情報

減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方法に比べ、「機械工具事業」で122百万円営業費用が増加し、「部品事業」では512百万円、「その他の事業」では2百万円営業費用が減少しております。また、営業損失は、「機械工具事業」で122百万円増加し、「部品事業」では512百万円、「その他の事業」では2百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年12月１日　至平成20年11月30日）

	日本 （百万円）	米州 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	160,609	21,175	10,263	12,795	204,844	―	204,844
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,127	997	521	1,336	25,982	(25,982)	―
計	183,737	22,172	10,785	14,131	230,827	(25,982)	204,844
営業費用	172,052	20,203	10,587	12,963	215,807	(26,496)	189,311
営業利益	11,684	1,968	197	1,167	15,019	513	15,532
Ⅱ 資産	170,013	16,844	7,222	12,734	206,814	(14,370)	192,444

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、チェコ

(3) アジア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

３．資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注３．」と同一であります。

４．追加情報

減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、「日本」で717百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年12月１日　至平成21年11月30日）

	日本 （百万円）	米州 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,957	11,688	4,223	9,716	107,586	－	107,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,795	305	182	830	14,114	(14,114)	－
計	94,752	11,994	4,406	10,547	121,701	(14,114)	107,586
営業費用	99,122	12,264	4,490	10,056	125,934	(15,130)	110,803
営業利益又は営業損失（△）	△4,369	△270	△84	491	△4,233	1,016	△3,217
Ⅱ　資産	156,393	12,924	5,041	11,721	186,081	(9,833)	176,248

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、チェコ

(3) アジア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

３．資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注３．」と同一であります。

４．追加情報

減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方法に比べ、「日本」で393百万円営業費用が減少し、営業損失が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年12月１日　至平成20年11月30日）

	米州	欧州	アジア	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	24,143	10,985	30,410	65,539
Ⅱ 連結売上高（百万円）				204,844
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.8	5.4	14.8	32.0

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル
(2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス
(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年12月１日　至平成21年11月30日）

	米州	欧州	アジア	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	12,419	4,523	20,503	37,446
Ⅱ 連結売上高（百万円）				107,586
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	4.2	19.1	34.8

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル
(2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス
(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

Ⅰ 前連結会計年度（自平成19年12月１日　至平成20年11月30日）
該当事項はありません。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成20年12月１日　至平成21年11月30日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日)
１株当たり純資産額　244円30銭 １株当たり当期純利益金額　33円56銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　189円79銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△29円95銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日)
純資産の部の合計額（百万円）	63,530	49,527
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	2,772	2,332
（うち少数株主持分（百万円））	(2,772)	(2,332)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	60,758	47,194
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	248,702	248,666

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日)
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	8,347	△7,449
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	8,347	△7,449
普通株式の期中平均株式数（千株）	248,700	248,688

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率(%)	担保	償還期限
当社	第３回無担保社債	平成18年７月31日	2,000	2,000	1.70	なし	平成23年７月29日
当社	第４回無担保社債	平成18年８月４日	2,000	2,000	1.73	なし	平成23年８月４日
当社	第５回無担保社債	平成18年８月10日	2,000	2,000	1.64	なし	平成23年８月10日
当社	第６回無担保社債	平成19年11月30日	1,000	1,000	1.39	なし	平成24年11月30日
当社	第７回無担保社債	平成20年12月８日	―	1,000	1.22	なし	平成25年12月６日
当社	第８回無担保社債	平成20年12月12日	―	2,000	1.47	なし	平成25年12月12日
当社	第９回無担保社債	平成20年12月19日	―	2,000	1.40	なし	平成25年12月19日
当社	第１０回無担保社債	平成21年１月21日	―	2,000	1.08	なし	平成26年１月21日
㈱ナチ常盤	第４回無担保社債	平成19年１月25日	100	100	1.73	なし	平成24年１月25日
㈱北陸金属工業	第１回無担保社債	平成21年３月30日	―	50	1.30	なし	平成26年３月28日
㈱ナチ北陸	第１回無担保社債	平成21年３月30日	―	90 (20)	1.20	なし	平成26年３月28日
㈱ナチハイドロリクス	無担保社債	平成21年８月31日～ 平成21年９月３日	―	250	1.30	なし	平成26年８月20日～ 平成26年８月29日
㈱ナチベアリング製造	無担保社債	平成21年９月２日～ 平成21年９月25日	―	100	1.30～ 1.33	なし	平成26年９月２日～ 平成26年９月25日
合計	―	―	7,100	14,590 (20)	―	―	―

（注）１．期末残高欄の（ ）内の金額は、１年以内の償還予定額であります。

２．連結決算日後５年内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
20	6,020	1,120	20	7,410

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	26,219	30,042	1.4	―
１年以内に返済予定の長期借入金	10,467	12,998	1.5	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	704	5.5	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	20,630	29,694	1.5	平成22年～平成27年
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	―	4,018	5.5	―
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	57,317	77,458	―	―

（注）１．「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	12,325	9,417	6,062	1,740
リース債務	712	718	741	765

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成20年12月１日 至平成21年２月28日	第２四半期 自平成21年３月１日 至平成21年５月31日	第３四半期 自平成21年６月１日 至平成21年８月31日	第４四半期 自平成21年９月１日 至平成21年11月30日
売上高（百万円）	30,732	24,690	23,153	29,010
税金等調整前四半期純損失金額（△）（百万円）	△1,093	△2,190	△2,312	△66
四半期純損失金額（△）（百万円）	△1,557	△3,203	△2,494	△194
１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△6.26	△12.88	△10.03	△0.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,396	19,796
受取手形	※3,※6 10,508	※3 5,114
売掛金	※3 17,785	※3 11,620
製品	5,662	―
商品及び製品	―	3,963
仕掛品	9,135	5,030
原材料	3,565	―
貯蔵品	57	―
原材料及び貯蔵品	―	2,769
前渡金	3	―
前払費用	164	115
繰延税金資産	1,473	709
関係会社短期貸付金	314	―
未収入金	1,916	621
未収還付法人税等	1,150	193
未収消費税等	629	16
その他	334	160
貸倒引当金	△3	―
流動資産合計	57,093	50,110
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,583	24,539
構築物（純額）	1,780	1,555
機械及び装置（純額）	33,994	27,301
車両運搬具（純額）	16	13
工具、器具及び備品（純額）	1,058	815
土地	6,818	6,969
リース資産（純額）	―	3,693
建設仮勘定	531	783
有形固定資産合計	※1,※2 68,784	※1 65,672
無形固定資産		
借地権	17	17
ソフトウエア	278	263
その他	39	38
無形固定資産合計	336	318
投資その他の資産		
投資有価証券	9,034	9,587
関係会社株式	15,014	15,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
出資金	9	9
関係会社出資金	2,475	2,475
長期貸付金	3	1
従業員に対する長期貸付金	105	89
関係会社長期貸付金	401	572
長期前払費用	21	28
繰延税金資産	822	224
その他	2,004	1,890
貸倒引当金	△0	―
投資その他の資産合計	29,892	30,598
固定資産合計	99,012	96,589
資産合計	156,106	146,700
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3,※6 15,224	※3 6,626
買掛金	※3 22,167	※3 10,224
短期借入金	16,150	21,250
1年内返済予定の長期借入金	※2 9,570	11,504
リース債務	―	550
未払金	3,919	1,811
未払費用	4,471	1,576
未払法人税等	80	62
前受金	218	66
預り金	143	136
前受収益	2	1
設備関係支払手形	※6 2,700	1,673
その他	―	0
流動負債合計	74,647	55,483
固定負債		
社債	7,000	14,000
長期借入金	18,624	25,941
リース債務	―	3,443
退職給付引当金	4,426	3,804
その他	1,844	1,740
固定負債合計	31,895	48,929
負債合計	106,543	104,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金	11,420	11,420
その他資本剰余金	35	28
資本剰余金合計	11,455	11,448
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	17,589	9,980
利益剰余金合計	20,142	12,533
自己株式	△175	△176
株主資本合計	47,496	39,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,066	2,405
評価・換算差額等合計	2,066	2,405
純資産合計	49,563	42,287
負債純資産合計	156,106	146,700

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
売上高	※1 152,831	※1 79,395
売上原価		
製品期首たな卸高	4,955	5,662
当期製品製造原価	※1,※3 116,259	※1,※3 64,012
当期製品仕入高	※1 17,179	※1 9,504
合計	138,393	79,179
他勘定振替高	※2 4,739	※2 2,762
製品期末たな卸高	5,662	3,963
製品売上原価	127,991	72,454
売上総利益	24,839	6,941
販売費及び一般管理費		
販売手数料	915	452
荷造運搬費	2,509	1,358
従業員給料	2,843	2,528
従業員賞与	887	243
福利厚生費	962	752
退職給付費用	593	738
旅費交通費及び通信費	1,134	705
減価償却費	475	474
賃借料	1,306	1,213
研究開発費	※3 1,311	※3 1,232
その他	3,494	1,520
販売費及び一般管理費合計	16,435	11,219
営業利益又は営業損失（△）	8,404	△4,278
営業外収益		
受取利息	38	22
受取配当金	※1 840	※1 783
その他	122	201
営業外収益合計	1,001	1,008
営業外費用		
支払利息	819	1,179
手形売却損	217	150
売上割引	462	241
為替差損	312	18
その他	163	413
営業外費用合計	1,974	2,003
経常利益又は経常損失（△）	7,431	△5,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 99	※4 716
投資有価証券売却益	62	―
貸倒引当金戻入額	18	3
抱合せ株式消滅差益	354	―
子会社清算益	※8 647	※8 450
ゴルフ会員権売却益	―	6
特別利益合計	1,183	1,177
特別損失		
固定資産売却損	※5 60	※5 0
固定資産除却損	※6 257	※6 85
減損損失	※7 15	―
投資有価証券評価損	600	21
特別退職金	―	249
ゴルフ会員権売却損	―	1
特別損失合計	934	358
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	7,679	△4,454
法人税、住民税及び事業税	844	30
過年度法人税等	85	―
法人税等調整額	1,875	1,133
法人税等合計	2,805	1,163
当期純利益又は当期純損失（△）	4,874	△5,618

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日） 金額（百万円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日） 金額（百万円）	構成比 （%）
Ⅰ　材料費		62,006	50.9	29,693	47.8
Ⅱ　労務費		21,076	17.3	12,889	20.8
Ⅲ　経費	※１	38,664	31.8	19,478	31.4
当期総製造費用		121,747	100.0	62,061	100.0
仕掛品期首たな卸高		9,256		9,135	
合計		131,004		71,197	
他勘定振替高	※２	5,609		2,154	
仕掛品期末たな卸高		9,135		5,030	
当期製品製造原価		116,259		64,012	

（注）

	金額(百万円) 前事業年度	金額(百万円) 当事業年度
※１．経費のうち外注加工費及び減価償却費は次のとおりであります。		
外注加工費	24,119	7,772
減価償却費	6,235	5,887
※２．他勘定振替高の内訳		
作業屑振替高	1,798	760
原価外部門等振替高	2,452	720
固定資産振替高	1,358	672
計	5,609	2,154
（原価計算方法）		
①　工具　　組別総合原価計算及び個別原価計算		
②　工作機械・ロボット　　個別原価計算		
③　ベアリング・油圧機器　　組別総合原価計算及び個別原価計算		
④　特殊鋼　　工程別総合原価計算及び個別原価計算		

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,074	16,074
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,420	11,420
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,420	11,420
その他資本剰余金		
前期末残高	39	35
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△6
当期変動額合計	△4	△6
当期末残高	35	28
資本剰余金合計		
前期末残高	11,459	11,455
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△6
当期変動額合計	△4	△6
当期末残高	11,455	11,448
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	353	353
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,200	2,200
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,200	2,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,704	17,589
当期変動額		
剰余金の配当	△1,989	△1,989
当期純利益又は当期純損失（△）	4,874	△5,618
当期変動額合計	2,884	△7,608
当期末残高	17,589	9,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	17,257	20,142
当期変動額		
剰余金の配当	△1,989	△1,989
当期純利益又は当期純損失（△）	4,874	△5,618
当期変動額合計	2,884	△7,608
当期末残高	20,142	12,533
自己株式		
前期末残高	△183	△175
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△13
自己株式の処分	41	12
当期変動額合計	7	△0
当期末残高	△175	△176
株主資本合計		
前期末残高	44,608	47,496
当期変動額		
剰余金の配当	△1,989	△1,989
当期純利益又は当期純損失（△）	4,874	△5,618
自己株式の取得	△33	△13
自己株式の処分	37	6
当期変動額合計	2,888	△7,615
当期末残高	47,496	39,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,965	2,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,899	339
当期変動額合計	△3,899	339
当期末残高	2,066	2,405
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,965	2,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,899	339
当期変動額合計	△3,899	339
当期末残高	2,066	2,405
純資産合計		
前期末残高	50,574	49,563
当期変動額		
剰余金の配当	△1,989	△1,989
当期純利益又は当期純損失（△）	4,874	△5,618
自己株式の取得	△33	△13
自己株式の処分	37	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,899	339
当期変動額合計	△1,010	△7,275
当期末残高	49,563	42,287

【重要な会計方針】

前事業年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）	当事業年度 （自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法	１．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法	２．デリバティブの評価基準及び評価方法 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品…総平均法による原価法 ただし、受注生産品目の製品・仕掛品については個別原価法によっております。	３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ただし、受注生産品目の製品・仕掛品については個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
４．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物、機械及び装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　２～50年 機械及び装置　２～14年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ592百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法であります。	４．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (追加情報) 法人税法の改正を契機として当事業年度より機械及び装置の耐用年数の見直しを行っております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ306百万円減少しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

前事業年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）	当事業年度 （自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日）
――――――	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
５．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（14,918百万円）は、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	５．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
６．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
７．その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	７．その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）	当事業年度 （自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日）
――――――	（棚卸資産の評価に関する会計基準） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正）)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年12月　1日 至　平成20年11月30日）	当事業年度 （自　平成20年12月　1日 至　平成21年11月30日）
（貸借対照表） 前事業年度まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「未収消費税等」の金額は400百万円であります。	――――――
（損益計算書） 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は98百万円であります。	――――――

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年11月30日）	当事業年度 （平成21年11月30日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 101,701百万円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 100,005百万円
※２．工場財団が設定されている固定資産 建物　18,523百万円 構築物　1,451百万円 機械及び装置　31,570百万円 工具、器具及び備品　881百万円 土地　1,905百万円 計　54,333百万円 対応する債務 １年内返済予定の長期借入金　(236百万円)	※２．　――――――
※３．関係会社に対する主な資産及び負債のうち、区分記載したもの以外のものは次のとおりであります。 受取手形　5,962百万円 売掛金　2,124百万円 支払手形　960百万円 買掛金　4,963百万円	※３．関係会社に対する主な資産及び負債のうち、区分記載したもの以外のものは次のとおりであります。 受取手形　2,950百万円 売掛金　2,064百万円 支払手形　336百万円 買掛金　2,564百万円
４．偶発債務 金融機関からの借入金等に係る債務保証 NACHI AMERICA INC.　1,318百万円 NACHI EUROPE GmbH　904百万円 NACHI CZECH S.R.O.　839百万円 NACHI TECHNOLOGY (THAILAND)CO., LTD. ほか１社及び従業員　226百万円 計　3,288百万円	４．偶発債務 金融機関からの借入金等に係る債務保証 NACHI AMERICA INC.　1,996百万円 NACHI EUROPE GmbH　1,494百万円 NACHI CZECH S.R.O.　948百万円 NACHI TECHNOLOGY (THAILAND)CO., LTD.　332百万円 NACHI INDUSTRIES,INC.　33百万円 計　4,806百万円
５．受取手形割引高　7,096百万円 (うち関係会社分　3,506百万円)	５．受取手形割引高　2,363百万円 (うち関係会社分　2,363百万円)
※６．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　1,343百万円 支払手形　1,224百万円 設備関係支払手形　584百万円	※６．　――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）	当事業年度 （自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日）
※１．関係会社との取引高のうち、主なものは次のとおりであります。 売上高　40,726百万円 製品・原材料仕入高及び外注費　30,976百万円 受取配当金　531百万円	※１．関係会社との取引高のうち、主なものは次のとおりであります。 売上高　20,854百万円 製品・原材料仕入高及び外注費　15,849百万円 受取配当金　614百万円
※２．他勘定振替高の内訳 社内使用及び手直し　4,462百万円 見本品費及びたな卸減耗等　277百万円 計　4,739百万円	※２．他勘定振替高の内訳 社内使用及び手直し　2,618百万円 見本品費及びたな卸減耗等　143百万円 計　2,762百万円
※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,624百万円であります。	※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,550百万円であります。
※４．固定資産売却益の内訳 機械及び装置　96百万円 工具、器具及び備品　3百万円 計　99百万円	※４．固定資産売却益の内訳 土地　716百万円 計　716百万円
※５．固定資産売却損の内訳 土地　37百万円 建物　15百万円 機械及び装置　7百万円 計　60百万円	※５．固定資産売却損の内訳 機械及び装置　0百万円 計　0百万円
※６．固定資産除却損の内訳 建物　54百万円 構築物　1百万円 機械及び装置　189百万円 工具、器具及び備品　12百万円 計　257百万円	※６．固定資産除却損の内訳 建物　2百万円 機械及び装置　73百万円 工具、器具及び備品　9百万円 計　85百万円
※７．減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 用途：遊休資産／場所：富山県富山市／種類：機械及び装置／金額（百万円）：15 当社は、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。 当該資産については、生産設備として使用しておりましたが、生産計画の見直しにより遊休資産となり、今後使用する見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、合理的な測定が困難であることから備忘価額としております。	※７．　―――――――
※８．子会社清算益は、欧州の生産子会社の清算結了によるものであります。	※８．子会社清算益は、国内住宅事業子会社の清算によるものであります。

前事業年度 ※７ 減損損失の内訳:

用途	場所	種類	金額（百万円）
遊休資産	富山県富山市	機械及び装置	15

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成19年12月１日　至平成20年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式　（注）	510,888	94,370	114,174	491,084
合計	510,888	94,370	114,174	491,084

（注）　自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増し請求によるものであります。

当事業年度（自平成20年12月１日　至平成21年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式　（注）	491,084	73,198	37,350	526,932
合計	491,084	73,198	37,350	526,932

（注）　自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増し請求によるものであります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成19年12月１日
至　平成20年11月30日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年12月１日
至　平成21年11月30日）</th></tr>
<tr><td>

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>1,907</td><td>1,198</td><td>708</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>170</td><td>49</td><td>121</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,726</td><td>908</td><td>818</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,804</td><td>2,156</td><td>1,647</td></tr>
</table>

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　629百万円
１年超　1,076百万円
合計　1,706百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　786百万円
減価償却費相当額　741百万円
支払利息相当額　39百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

</td><td>

１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
有形固定資産
主として生産設備（機械及び装置）であります。
②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>1,793</td><td>1,386</td><td>406</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>159</td><td>69</td><td>89</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,291</td><td>759</td><td>531</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,243</td><td>2,215</td><td>1,028</td></tr>
</table>

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　456百万円
１年超　620百万円
合計　1,076百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　659百万円
減価償却費相当額　619百万円
支払利息相当額　29百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年11月30日）		当事業年度 （平成21年11月30日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	792百万円	たな卸資産	452百万円
退職給付引当金	1,789百万円	退職給付引当金	1,537百万円
関係会社株式・出資金評価損	590百万円	関係会社株式・出資金評価損	589百万円
減価償却費超過額	372百万円	減価償却費超過額	284百万円
その他	1,094百万円	税務上の繰越欠損金	3,189百万円
繰延税金資産小計	4,639百万円	その他	652百万円
評価性引当額	△940百万円	繰延税金資産小計	6,708百万円
繰延税金資産合計	3,699百万円	評価性引当額	△4,141百万円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	2,566百万円
その他有価証券評価差額金	△1,403百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△1,403百万円	その他有価証券評価差額金	△1,632百万円
繰延税金資産の純額	2,296百万円	繰延税金負債合計	△1,632百万円
		繰延税金資産の純額	933百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の原因別内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の原因別内訳	
法定実効税率	40.4%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
（調整）			
交際費等永久に損金算入されない項目	2.8%		
受取配当等永久に益金算入されない項目	△2.6%		
税額控除	△3.8%		
その他	△0.3%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%		

（企業結合等関係）

前事業年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）	当事業年度 （自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日）
１．結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称 合併存続会社　当社 合併消滅会社　ナチ鋼材㈱ (2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併による手続き）で、ナチ鋼材㈱は解散しております。 なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行っておりません。また、合併期日（平成20年９月１日）において同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。 (3) 取引の目的を含む取引の概要 当社の100％子会社であるナチ鋼材㈱は、特殊鋼の販売を行ってきましたが、営業機能を当社に統合することにより、国内外における今後のさらなる競争激化や環境変化に対し、競争力の強化とグループ経営の効率化をはかるため、吸収合併することにしました。	――――――
２．実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日　最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すなわち、ナチ鋼材㈱の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額（抱合せ株式消滅差額）を損益計算書上の特別利益に「抱合せ株式消滅差益」として354百万円計上しております。これにより、税引前当期純利益が同額増加しております。	――――――

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）	当事業年度 （自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日）
１株当たり純資産額　199円29銭 １株当たり当期純利益金額　19円60銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　170円06銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△22円59銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日）	当事業年度 （自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	4,874	△5,618
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	4,874	△5,618
普通株式の期中平均株式数（千株）	248,700	248,688

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車㈱	919,600	3,163
		本田技研工業㈱	523,617	1,413
		岡谷鋼機㈱	632,000	546
		㈱日伝	249,600	517
		日本トムソン㈱	1,008,000	416
		マルカキカイ㈱	576,000	354
		㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,648,000	332
		㈱ダイヘン	1,190,000	321
		旭精工㈱	720,000	243
		㈱富山第一銀行	332,666	237
		ナブテスコ㈱	240,000	229
		大同特殊鋼㈱	646,000	183
		その他63銘柄	4,135,529	1,627
計			12,821,012	9,587

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	39,582	1,197	237	40,542	16,002	1,172	24,539
構築物	4,279	75	108	4,245	2,690	284	1,555
機械及び装置	112,532	3,742	14,132	102,142	74,840	4,577	27,301
車両運搬具	381	2	18	365	352	5	13
工具、器具及び備品	6,359	309	124	6,544	5,728	540	815
土地	6,818	174	24	6,969	―	―	6,969
リース資産	―	4,082	―	4,082	389	389	3,693
建設仮勘定	531	5,580	5,328	783	―	―	783
有形固定資産計	170,485	15,165	19,973	165,677	100,005	6,969	65,672
無形固定資産							
借地権	―	―	―	17	―	―	17
ソフトウエア	―	―	―	2,164	1,901	112	263
その他	―	―	―	103	65	2	38
無形固定資産計	―	―	―	2,285	1,967	114	318
長期前払費用	116	14	2	128	100	6	28

(注) 1．建物の当期増加額の主なるものは次のとおりであります。
物流施設　1,131百万円
2．機械及び装置の当期増加額の主なるものは次のとおりであります。
研削盤　1,304百万円　熱処理装置　634百万円
超仕上盤　191百万円　フライス盤　190百万円
3．機械及び装置の当期減少額の主なるものは次のとおりであります。
旋盤　2,531百万円　研削盤　2,200百万円
(うち　2,393百万円)　(うち　437百万円)
フライス盤　1,848百万円　測定検査装置　1,343百万円
(うち　1,639百万円)　(うち　1,175百万円)
(　)は、セール・アンド・リースバック取引によるものであります。
4．リース資産の当期増加額の主なるものはセール・アンド・リースバック取引によるものであります。
油圧機器製造設備　3,938百万円
5．建設仮勘定の当期増加額の主なるものは次のとおりであります。
ベアリング製造関係　2,137百万円　工具製造関係　1,012百万円
油圧機器製造関係　319百万円　特殊鋼製造関係　90百万円
6．無形固定資産の金額は資産の総額の１%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金	3	―	―	3	―

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年11月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

①現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		83
預金	当座預金	86
	普通預金	19,627
合計		19,796

②受取手形

相手先	金額（百万円）
NACHI AMERICA INC.	616
㈱ナチ常盤	434
㈱ナチ関西	432
NACHI EUROPE GmbH	399
常盤産業㈱	283
その他	2,947
合計	5,114

期日別内訳

期日	平成21年12月	平成22年１月	２月	３月	４月	５月以降	計
金額（百万円）	1,153	1,265	1,212	1,077	402	3	5,114

③売掛金

相手先	金額（百万円）
岡谷鋼機㈱	1,904
㈱デンソー	850
本田技研工業㈱	667
㈱ジェイテクト	609
㈱ナチ常盤	511
その他	7,077
合計	11,620

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	金額
前期繰越高（百万円）	17,785
当期発生高（百万円）	82,304
当期回収高（百万円）	88,469
次期繰越高（百万円）	11,620
回収率（注１）（%）	88.4
滞留期間（注２）（日）	65.21

（注）１ $\dfrac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高}+\text{発生高}}$

２ $\dfrac{(\text{期首残高}+\text{期末残高})\div 2}{(\text{発生高}\div 365)}$

３ 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④商品及び製品

商品 内訳	金額（百万円）
工具	1,269
ベアリング	2,217
油圧機器	475
合計	3,963

⑤仕掛品

内訳	金額（百万円）
工具	833
工作機械	900
ベアリング	1,139
油圧機器	408
特殊鋼	1,748
合計	5,030

⑥原材料及び貯蔵品

原材料 内訳	金額（百万円）
特殊鋼	1,102
製鋼用原材料	498
購入及び自製部品	1,124
小計	2,725
貯蔵品 内訳	金額（百万円）
消耗器工具・消耗材・機械部品	43
小計	43
合計	2,769

⑦関係会社株式

内訳	金額（百万円）
NACHI AMERICA INC.	7,681
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	2,509
NACHI CZECH S.R.O.	1,383
建越工業股?有限公司	696
東莞建越精密軸承有限公司	586
その他	2,861
合計	15,719

⑧支払手形

相手先	金額（百万円）
㈱メタルワン特殊鋼	1,408
㈱ツバキ・ナカシマ	273
㈱ナチ東海	207
㈱旭工業所	171
日発販売㈱	168
その他	4,397
合計	6,626

期日別内訳

期日	平成21年12月	平成22年１月	２月	３月	４月	５月以降	計
金額（百万円）	1,368	1,473	1,646	1,759	251	127	6,626

⑨買掛金

相手先	金額（百万円）
㈱東振精機	681
㈱ナチ富山ベアリング	471
㈱メタルワン特殊鋼	428
大同特殊鋼㈱	367
㈱ナチハイドロリクス	348
その他	7,927
合計	10,224

⑩短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	7,350
㈱北陸銀行	6,100
中央三井信託銀行㈱	3,950
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	1,900
㈱みずほコーポレート銀行	1,800
その他	150
合計	21,250

⑪１年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	2,856
㈱北陸銀行	1,946
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	1,579
中央三井信託銀行㈱	1,360
㈱みずほコーポレート銀行	1,343
その他	2,420
合計	11,504

⑫社債　　　　　　　　14,000百万円
内訳は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

⑬長期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	4,958
商工組合中央金庫	3,750
㈱北陸銀行	3,448
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	3,161
中央三井信託銀行㈱	2,760
その他	7,864
合計	25,941

（３）【その他】
該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月１日から11月30日まで
定時株主総会	２月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	５月31日、11月30日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都港区芝３丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都港区芝３丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電示公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告にによる公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び富山市において発行される北日本新聞に掲載いたします。 公告掲載ＵＲＬ http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

１．会社法第189条第２項各号に掲げる権利
２．会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
３．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
４．その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第126期）（自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日）
平成21年２月24日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第127期第１四半期）（自 平成20年12月 1日 至 平成21年２月28日）
平成21年４月13日 関東財務局長に提出
（第127期第２四半期）（自 平成21年３月 1日 至 平成21年５月31日）
平成21年７月13日　関東財務局長に提出
（第127期第３四半期）（自 平成21年６月 1日 至 平成21年８月31日）
平成21年10月13日　関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年12月28日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年２月20日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田口 茂雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 啓三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 正房	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成19年12月１日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年２月23日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日 文範 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 村 啓 三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 川 正 房 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成20年12月１日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不二越の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社不二越が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年２月20日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田口 茂雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 啓三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 正房	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成19年12月１日から平成20年11月30日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年２月23日

株式会社不二越

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日　丈範　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　村　啓　三　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　川　正　房　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成20年12月１日から平成21年11月30日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。